

I 調査の概要

- ① 調査目的 市内の事業所で働く勤労者の実態を明らかにし、行政上の基礎資料を得るとともに、市内勤労者の労務改善の参考資料となることを目的とする。
- ② 調査対象 市内の事業所（支店、営業所を含む）から無作為に1,000社を抽出した。
- ③ 調査基準日 平成30年10月1日現在
- ④ 調査方法 調査票郵送による無記名調査
- ⑤ 回答数 283事業所（回収率28.3%）
- ⑥ 有効回答数 271事業所（回収率27.1%）
- ⑦ 用語の定義

正社員

雇用契約の期間の定めのない従業員で、他企業からの出向者を含む。

パートタイマー・アルバイト

1日又は1週間の労働時間が正社員より短い者。

派遣社員

派遣元に雇用され、派遣先企業の指揮命令下で就労する者。

所定労働時間

労働協約、就業規則等において定められた労働日において始業時間から終業時間までの時間から所定休憩時間を除いた労働時間をいう。

変形労働時間制

一定の期間内で週40時間、1日8時間の労働時間の原則に対して例外を認める制度で、「1年単位の変形労働時間制」、「1か月単位の変形労働時間制」、「1週間単位の非定型的変形労働時間制」、「フレックスタイム制」をいう。

就業規則

守るべき規律と労働条件に関する事項を記載したもの。常時10人以上の労働者を使用する事業所においては、就業規則を作成し、労働基準監督署に届け出なければならないとされている。

雇用調整

経済情勢の悪化などに直面した企業が、生産調整などとともに採用抑制、残業規制、希望退職の募集など雇用面の手段を講じて労働量を調整することをいう。

- ⑧ 表中の「-」は該当する数値がないもの。単位表記のない表の単位は「社」とする。表中の平均に係る集計値には「未回答」の集計を含む。

調査の概要

業 種	規 模	有効回答数
建 設 業	小 企 業(～29人)	27
	中大企業(30人～)	3
	合 計	30
製 造 業	小 企 業(～29人)	21
	中大企業(30人～)	14
	合 計	35
卸・小売業 ・飲食業	小 企 業(～29人)	60
	中大企業(30人～)	18
	合 計	78
金 融 業 保 険 業	小 企 業(～29人)	16
	中大企業(30人～)	1
	合 計	17
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	17
	中大企業(30人～)	1
	合 計	18
運 輸 業 通 信 業	小 企 業(～29人)	6
	中大企業(30人～)	8
	合 計	14
サービス業	小 企 業(～29人)	32
	中大企業(30人～)	8
	合 計	40
そ の 他	小 企 業(～29人)	34
	中大企業(30人～)	5
	合 計	39

規 模 別	有効回答数
小 企 業 (～29人)	213
中大企業 (30人～)	58

総 数	271
-----	-----

II 調査のまとめ

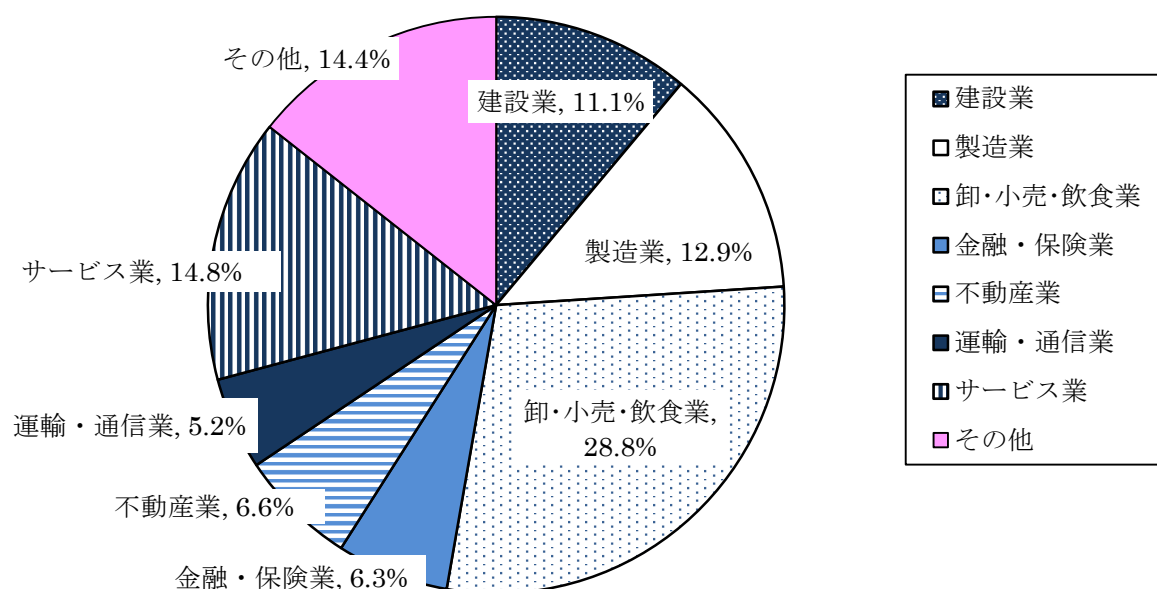
1 事業所の基本属性

(1) 業種別事業所構成

＝「卸・小売・飲食業」の割合が最多（全体の28.8％）＝

業種別構成は、「卸・小売・飲食業」が78事業所（28.8％）で最も多く、次に「サービス業」40事業所（14.8％）、「製造業」35事業所（12.9％）、「建設業」30事業所（11.1％）、「不動産業」18事業所（6.6％）、「金融・保険業」が17事業所（6.3％）、「運輸・通信業」が14事業所（5.2％）、「その他」となっている。

業種別事業所構成



業種別事業所数

業種別	事業所数	構成比
建設業	30	11.1%
製造業	35	12.9%
卸・小売・飲食業	78	28.8%
金融・保険業	17	6.3%
不動産業	18	6.6%
運輸・通信業	14	5.2%
サービス業	40	14.8%
その他	39	14.4%
全 体	271	100%

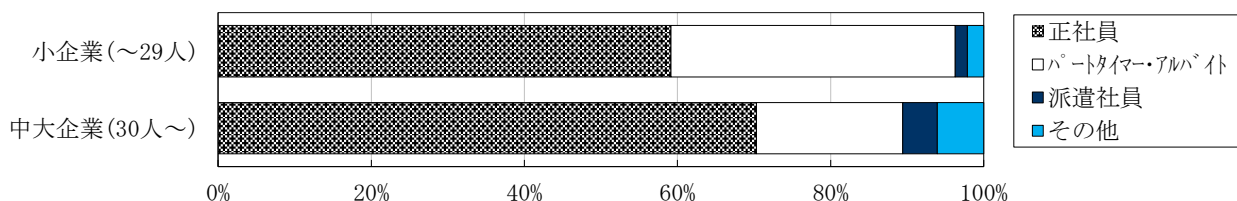
(2) 雇用形態

＝「正社員」の割合は、小企業（59.2%）・中大企業（70.3%）＝

「正社員」の割合は全体の68.4%で、前年と比較すると9.7ポイント上昇しており、規模別でも、小企業で4.9ポイント、中大企業で10.8ポイントと、ともに上昇している。

業種別の「正社員」の割合は、不動産業（87.2%）、金融・保険業（86.1%）と高く、卸・小売・飲食業（36.2%）が低くなっている。「パートタイマー・アルバイト」の割合は、前年同様に卸・小売・飲食業（59.2%）が高く、製造業（5.3%）が低くなっている。

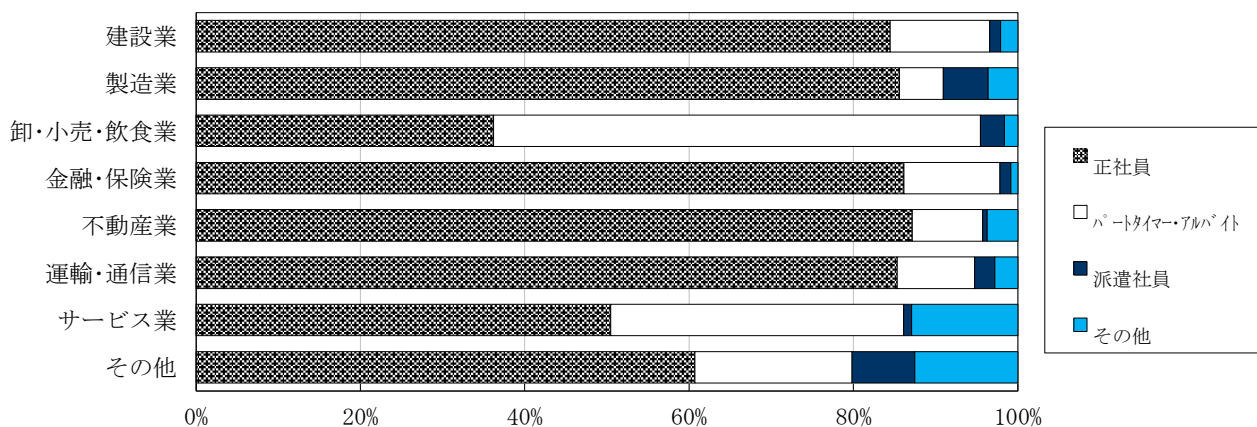
規模別雇用形態（Ⅲ 調査結果資料第1表）



規模別雇用形態

区 分	正社員	パートタイマー・ アルバイト	派遣社員	その他
小 企 業 (～29人)	1,241	779	33	45
中大企業 (30人～)	7,282	1,977	471	626
全 体	8,523	2,756	504	671

業種別雇用形態（Ⅲ 調査結果資料第2表）



業種別雇用形態

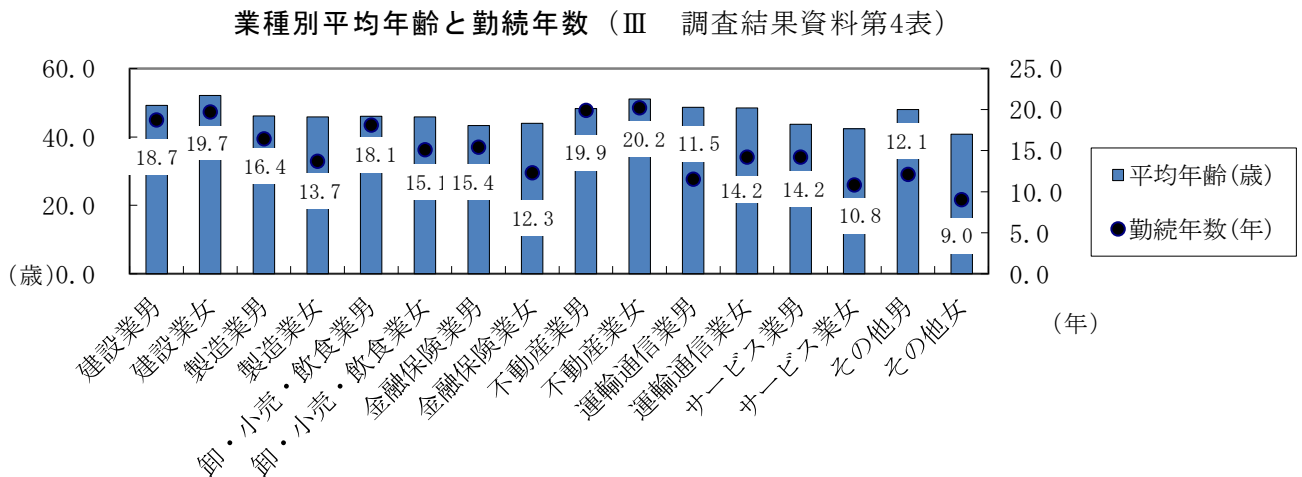
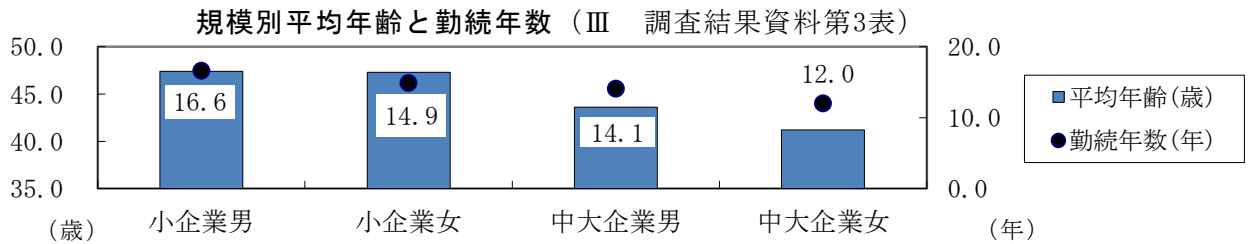
区 分	正社員	パートタイマー・ アルバイト	派遣社員	その他
建設業	321	46	5	8
製造業	4,749	294	303	201
卸・小売・飲食業	853	1,395	69	38
金融・保険業	199	27	3	2
不動産業	163	16	1	7
運輸・通信業	553	61	16	18
サービス業	987	697	19	253
その他	698	220	88	144

(3) 正社員の平均年齢と勤続年数

＝正社員の勤続年数は、ほぼ変わらず＝

全体の「平均年齢」は、前年と比較して、男性46.5歳は同じで、女性45.7歳と1.2歳下がっている。また全体の「勤続年数」は、男性16.0年とほぼ変わらず、女性は14.1年と前年と同じである。

業種別で高いのは建設業女性の「平均年齢」52.1歳、「勤続年数」では20.2年の不動産業女性が高く、サービス業女性が「平均年齢」42.4歳、「勤続年数」10.8年でいずれも低くなっている。



規模別男女平均年齢と勤続年数

規模・性別	平均年齢(歳)	勤続年数(年)
小企業男	47.4	16.6
小企業女	47.3	14.9
中大企業男	43.6	14.1
中大企業女	41.2	12.0
全体男	46.5	16.0
全体女	45.7	14.1

※全体：集計に未回答数を含む

業種別男女平均年齢と勤続年数

業種・性別	平均年齢(歳)	勤続年数(年)
建設業男	49.2	18.7
建設業女	52.1	19.7
製造業男	46.1	16.4
製造業女	45.9	13.7
卸・小売・飲食業男	46.0	18.1
卸・小売・飲食業女	45.9	15.1
金融・保険業男	43.3	15.4
金融・保険業女	44.0	12.3
不動産業男	48.3	19.9
不動産業女	51.1	20.2
運輸・通信業男	48.7	11.5
運輸・通信業女	48.5	14.2
サービス業男	43.7	14.2
サービス業女	42.4	10.8
その他男	48.0	12.1
その他女	40.8	9.0

2 賃金

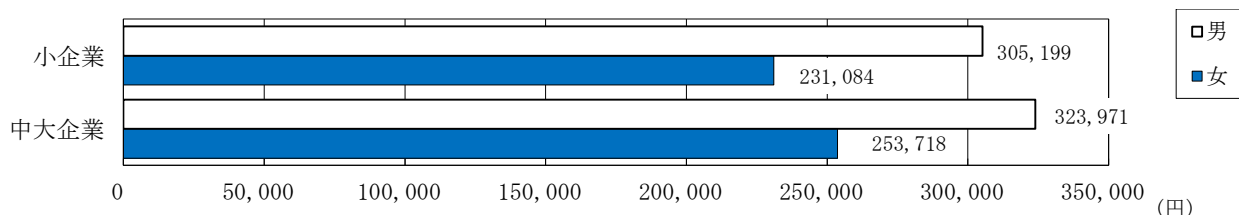
(1) 月額平均基本賃金

＝全体の月額平均基本賃金は、前年比、男性は0.6%、女性は3.5%上昇＝

男女別の月額平均基本賃金は、全ての規模・業種において格差が生じている。規模別男女間の比較では、男性の「基本賃金」を100とすると小企業の女性は75.7、中大企業の女性は78.3となった。

企業規模間の比較では、小企業男性の「基本賃金」を100とすると、中大企業男性は106.2、小企業女性100とすると中大企業女性は109.8となった。

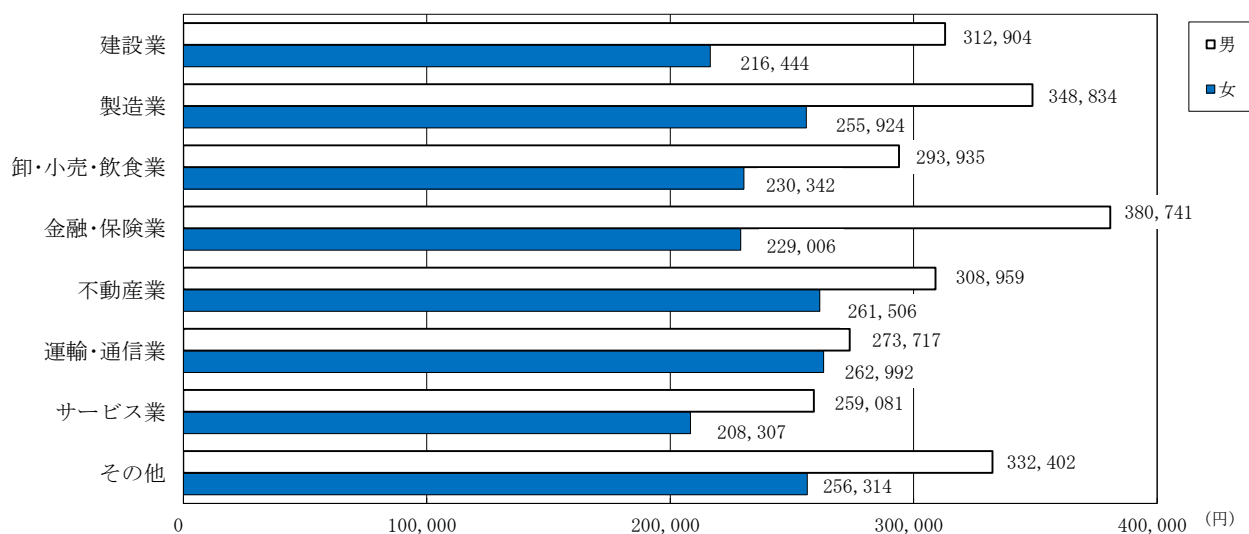
規模別月額平均基本賃金（Ⅲ 調査結果資料第3表）



規模別月額平均基本賃金（円）

区分	男	女
小企業	305,199	231,084
中大企業	323,971	253,718
全体	309,758	237,212

業種別月額平均基本賃金（Ⅲ 調査結果資料第4表）



業種別月額平均基本賃金（円）

区分	男	女
建設業	312,904	216,444
製造業	348,834	255,924
卸・小売・飲食業	293,935	230,342
金融・保険業	380,741	229,006
不動産業	308,959	261,506
運輸・通信業	273,717	262,992
サービス業	259,081	208,307
その他	332,402	256,314
全体	309,758	237,212

(2) 初任給

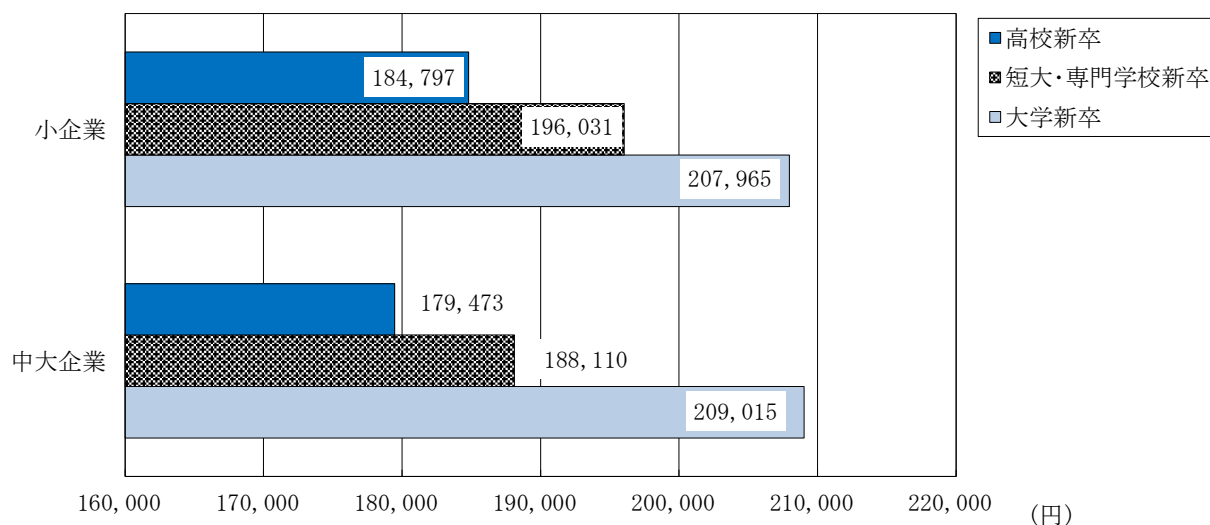
＝すべての規模で、初任給は僅かながら上昇＝

学歴別の初任給の前年比の上昇率は、それぞれ「高校新卒」183,369円で2.9ポイント、「短大・専門学校新卒」193,896円で2.4ポイント、「大学新卒」は208,253円で1.1ポイントであった。

規模別では、中大企業において「高校新卒」6,766円で3.9%、「短大・専門学校新卒」4,281円で2.3%、「大学新卒」7,875円で3.9%と、ともに前年比で増となっている。

業種別では、建設業、製造業、卸・小売・飲食業、運輸・通信業が、「高校新卒」、「短大・専門学校新卒」、「大学新卒」のすべての学歴別で前年を上回った。

規模別初任給（Ⅲ 調査結果資料第5表）



規模別初任給 (円)

区 分	高校新卒	短大・専門学校新卒	大学新卒
小 企 業	184,797	196,031	207,965
中大企業	179,473	188,110	209,015

業種別初任給（Ⅲ 調査結果資料第6表） (円)

区 分	高校新卒	短大・専門学校新卒	大学新卒
建設業	209,300	219,167	231,105
製造業	180,366	191,060	212,706
卸・小売・飲食業	176,139	183,277	194,880
金融・保険業	165,125	180,000	205,682
不動産業	174,167	214,286	223,200
運輸・通信業	198,418	201,988	217,530
サービス業	183,329	186,731	200,720
その他	177,706	192,300	203,128

3 労働条件

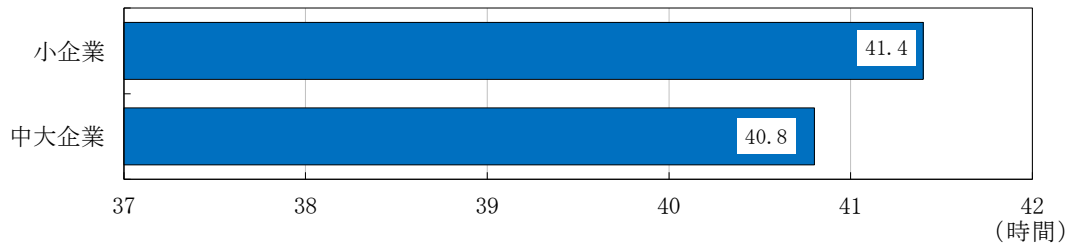
(1) 週所定労働時間

＝週所定平均労働時間を40時間上限とする割合、小企業・中大企業とも前年比減＝

「週所定労働時間」において、労働基準法に従い40時間を上限としているのは、小企業で前年比8.9ポイント減の56.3%、中大企業で前年比26.9ポイント減の60.3%となっている。

業種別では、上限を40時間としているのは、金融・保険業が88.2%と最も高く、最も低いのは、建設業の30.0%、次いでサービス業の45.0%となっている。

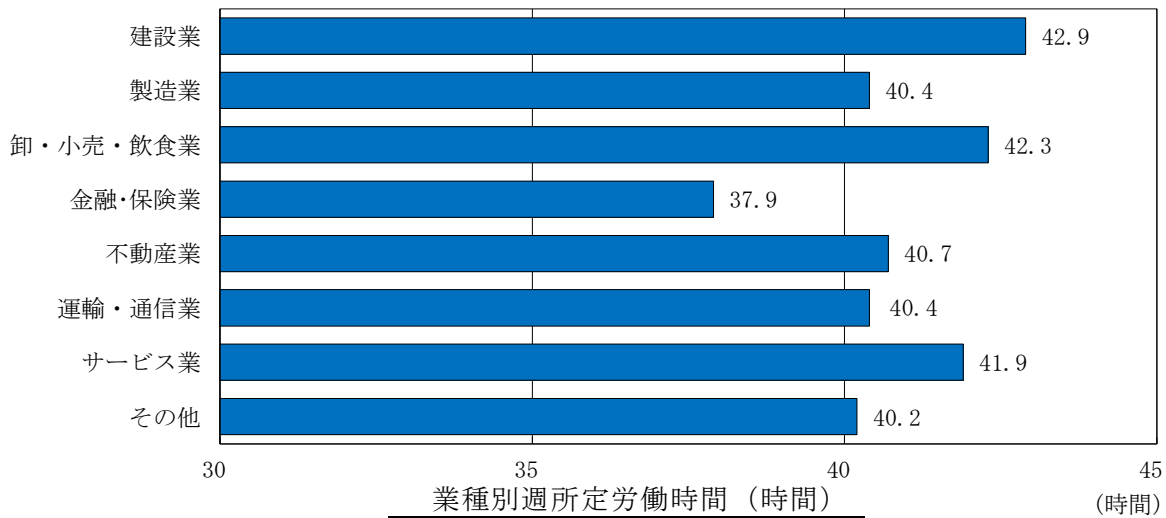
規模別週所定労働時間（Ⅲ 調査結果資料第7表）



規模別週所定平均労働時間（時間）

小企業	41.4
中大企業	40.8

業種別週所定労働時間（Ⅲ 調査結果資料第8表）



業種別週所定労働時間（時間）

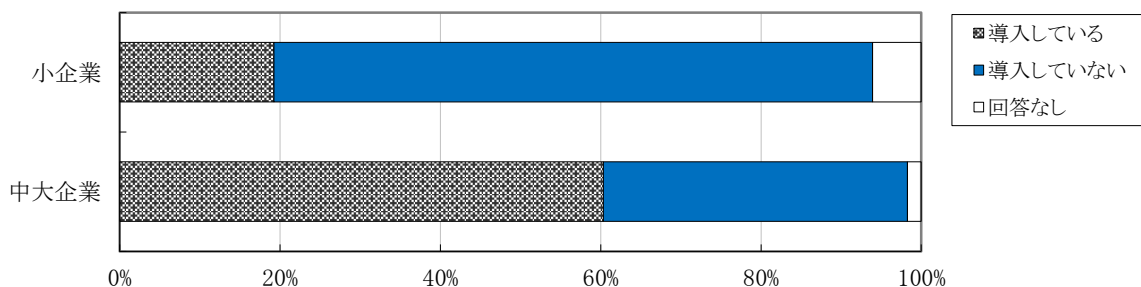
建設業	42.9
製造業	40.4
卸・小売・飲食業	42.3
金融・保険業	37.9
不動産業	40.7
運輸・通信業	40.4
サービス業	41.9
その他	40.2

(2) 変形労働時間制導入状況

=制度の導入率は、全体で28.0%と前年より1.1ポイント下降=

変形労働時間制を導入している割合は、小企業で19.2%、中大企業で60.3%である。業種別での導入率は、運輸・通信業が50.0%、製造業が42.9%、次いでサービス業が32.5%と高く、建設業が13.3%と低い。

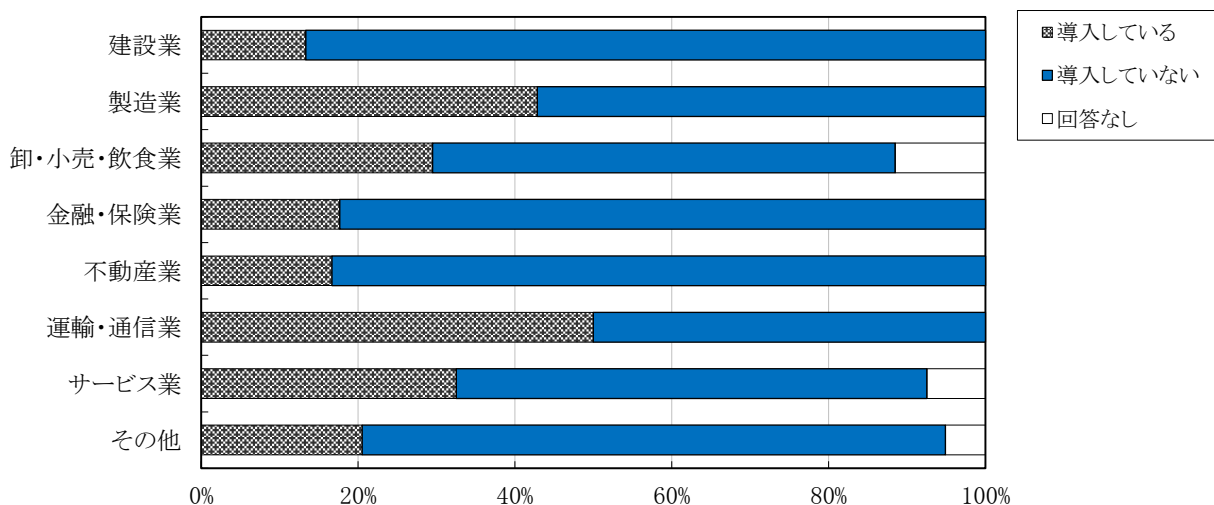
規模別変形労働時間制導入状況（Ⅲ 調査結果資料第9表）



規模別変形労働時間制導入状況

区分	導入している	導入していない	回答なし
小企業	41	159	13
中大企業	35	22	1
全体	76	181	14

業種別変形労働時間制導入状況（Ⅲ 調査結果資料第10表）



業種別変形労働時間制導入状況

区分	導入している	導入していない	回答なし
建設業	4	26	0
製造業	15	20	0
卸・小売・飲食業	23	46	9
金融・保険業	3	14	0
不動産業	3	15	0
運輸・通信業	7	7	0
サービス業	13	24	3
その他	8	29	2

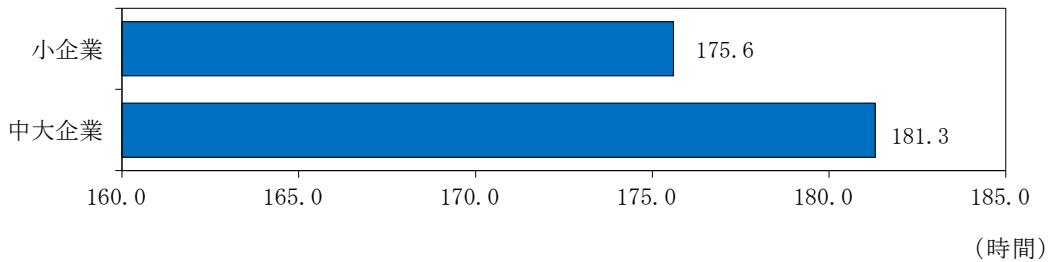
(3) 月間実労働時間

＝月間実労働時間（平成30年10月）は昨年と同様に横ばい状態＝

平成30年10月の月間実労働時間は、小企業175.6時間、中大企業181.3時間で、前年同月と比較すると、小企業で0.9時間長く、中大企業で0.3時間短くなっている。

業種別の労働時間は、最も労働時間が長いのが、卸・小売・飲食業の187.0時間で、前年より6.7時間増加している。前年と比較し労働時間が最も短縮したのは運輸・通信業の7.3時間短縮の178.9時間で、最も労働時間が短いのが不動産業の161.7時間となっている。

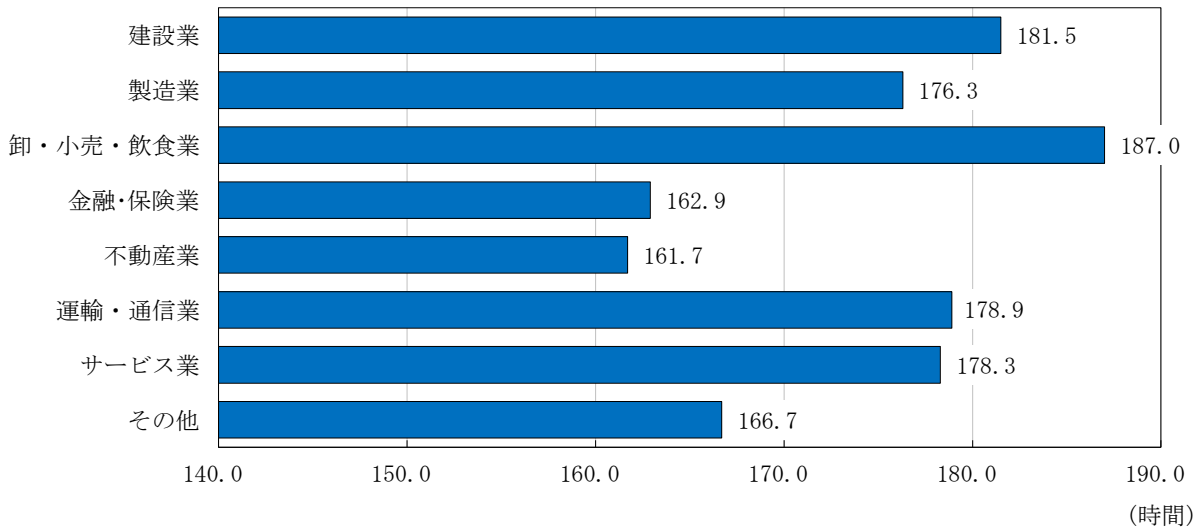
規模別10月期月間実労働時間（Ⅲ 調査結果資料第7表）



規模別月間実労働時間（時間）

小企業	175.6
中大企業	181.3

業種別10月期月間実労働時間（Ⅲ 調査結果資料第8表）



業種別月間実労働時間（時間）

建設業	181.5
製造業	176.3
卸・小売・飲食業	187.0
金融・保険業	162.9
不動産業	161.7
運輸・通信業	178.9
サービス業	178.3
その他	166.7

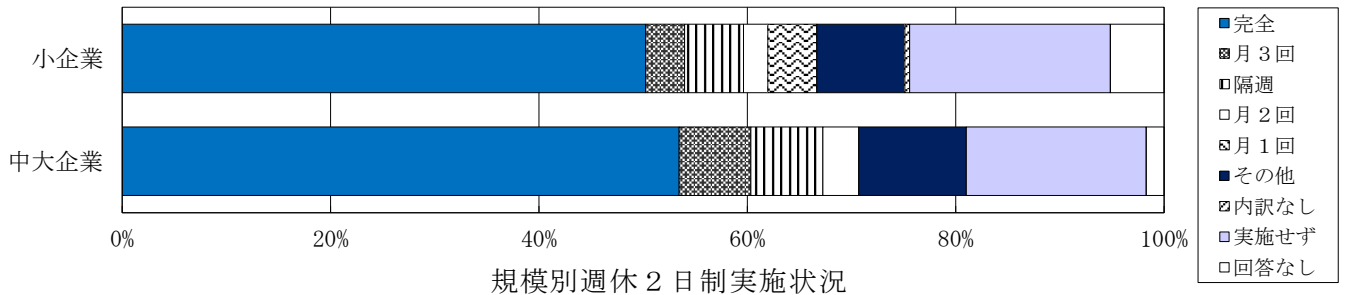
(4) 週休2日制実施状況

＝何らかの「週休2日制」を実施している企業は76.8%＝

「週休2日制」の実施率は、小企業で75.6%、中大企業で81.0%となっている。「実施していない」と回答した企業は、小企業で前年比6.8ポイント減の19.2%、中大企業では6.3ポイント増の17.2%だった。

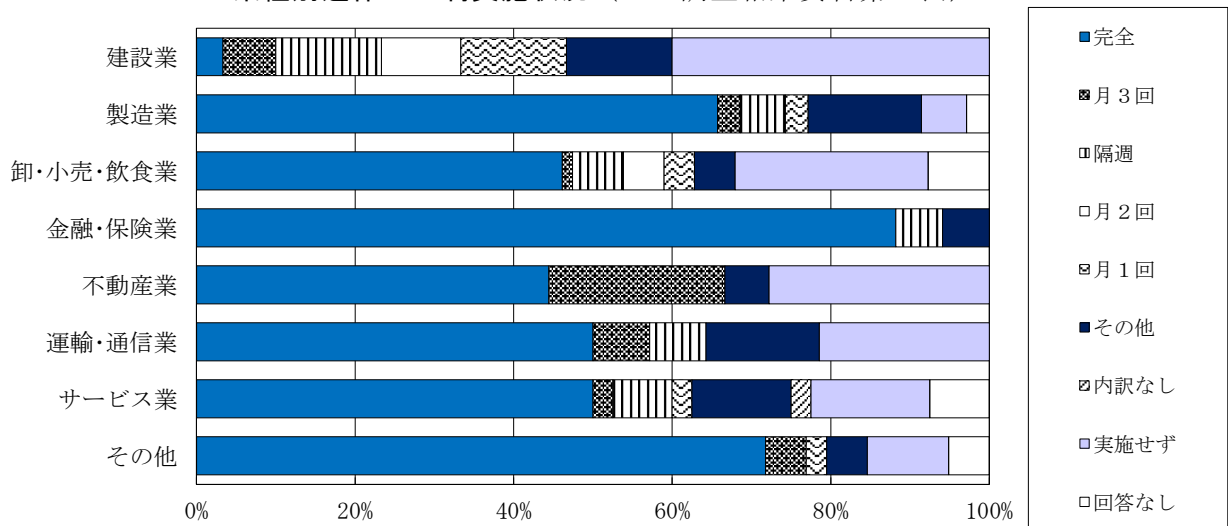
業種別では、「完全週休2日制」の実施が、最も高い金融・保険業で88.2%に比べ、前年同様、建設業が3.3%と大幅に隔たっている。これは過去数年同じ傾向である。「実施していない」という回答が多いのは、建設業が40.0%、不動産業が27.8%となっている。

規模別週休2日制実施状況（Ⅲ 調査結果資料第11表）



区分	完全	月3回	隔週	月2回	月1回	その他	内訳なし	実施せず	回答なし
小企業	107	8	12	5	10	18	1	41	11
中大企業	31	4	4	2	0	6	0	10	1
全体	138	12	16	7	10	24	1	51	12

業種別週休2日制実施状況（Ⅲ 調査結果資料第12表）



業種別週休2日制実施状況

区分	完全	月3回	隔週	月2回	月1回	その他	内訳なし	実施せず	回答なし
建設業	1	2	4	3	4	4	0	12	0
製造業	23	1	2	0	1	5	0	2	1
卸・小売・飲食業	36	1	5	4	3	4	0	19	6
金融・保険業	15	0	1	0	0	1	0	0	0
不動産業	8	4	0	0	0	1	0	5	0
運輸・通信業	7	1	1	0	0	2	0	3	0
サービス業	20	1	3	0	1	5	1	6	3
その他	28	2	0	0	1	2	0	4	2

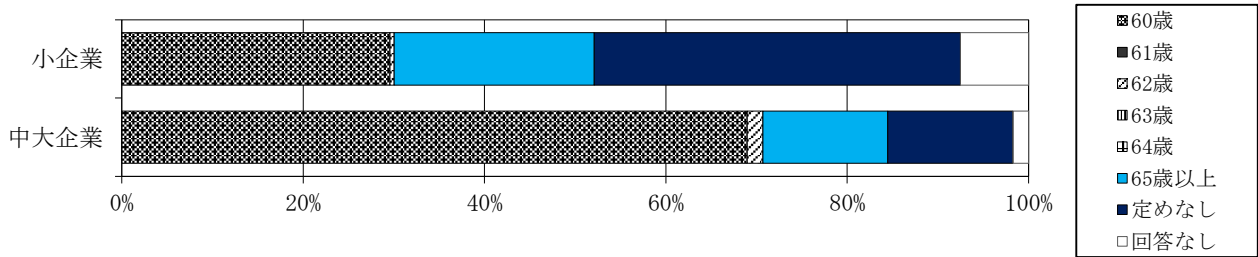
(5) 定年について

=定年「60歳」が38.0%、「定めなし」は34.7%=

小企業では定年制を実施している企業が52.1%、中大企業では84.5%である。「定めなし」とした小企業は40.4%であるが、中大企業では13.8%となっている。

業種別では、定年年齢を「定めなし」としているのは不動産業で61.1%と高い割合となっているのは、前年同様である。

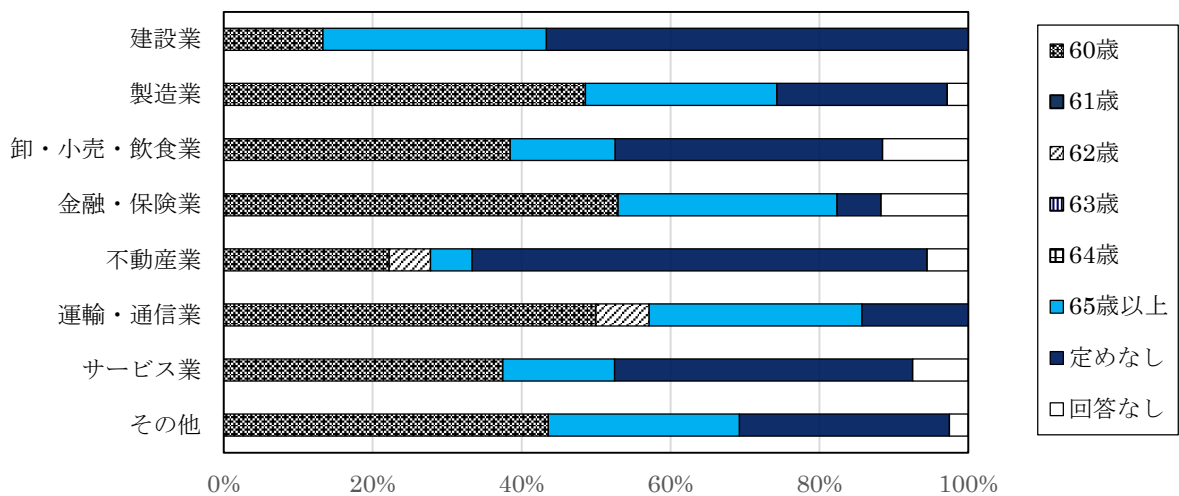
規模別定年年齢（Ⅲ 調査結果資料第25表）



規模別定年年齢

区分	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳以上	定めなし	回答なし
小企業	63	0	1	0	0	47	86	16
中大企業	40	0	1	0	0	8	8	1
全体	103	0	2	0	0	55	94	17

業種別定年年齢（Ⅲ 調査結果資料第26表）



業種別定年年齢

区分	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳以上	定めなし	回答なし
建設業	4	0	0	0	0	9	17	0
製造業	17	0	0	0	0	9	8	1
卸・小売・飲食業	30	0	0	0	0	11	28	9
金融・保険業	9	0	0	0	0	5	1	2
不動産業	4	0	1	0	0	1	11	1
運輸・通信業	7	0	1	0	0	4	2	0
サービス業	15	0	0	0	0	6	16	3
その他	17	0	0	0	0	10	11	1

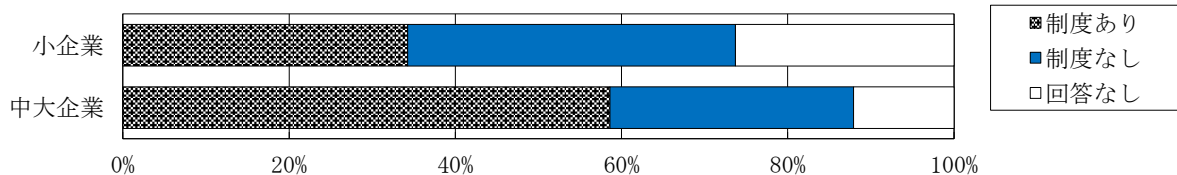
(6) 非正社員を正社員として雇用する制度導入状況

＝制度を導入している企業は、全体で前年比2.7ポイント増の39.5%＝

非正社員の「正社員への転換制度」を導入している企業は、小企業が34.3%で前年比3.0ポイントの増加、中大企業は58.6%で前年比1.4ポイント減少している。

業種別では、製造業が45.7%、卸・小売・飲食業が44.9%と導入割合が高くなっている。

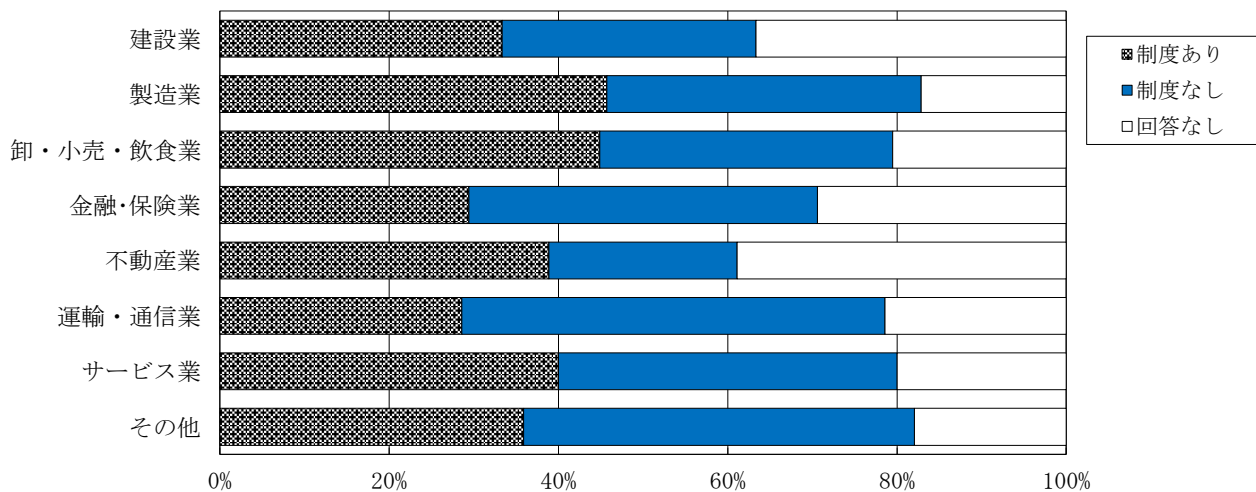
規模別「正社員への転換制度」導入状況（Ⅲ 調査結果資料第33表）



規模別「正社員への転換制度」導入状況

区 分	制度あり	制度なし	回答なし
小 企 業	73	84	56
中大企業	34	17	7
全 体	107	101	63

業種別「正社員への転換制度」導入状況（Ⅲ 調査結果資料第34表）



業種別「正社員への転換制度」導入状況

区 分	制度あり	制度なし	回答なし
建設業	10	9	11
製造業	16	13	6
卸・小売・飲食業	35	27	16
金融・保険業	5	7	5
不動産業	7	4	7
運輸・通信業	4	7	3
サービス業	16	16	8
その他	14	18	7

4 福利厚生

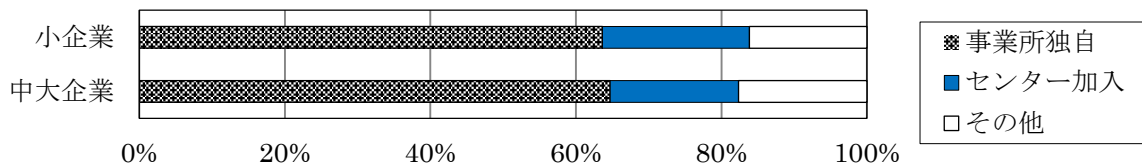
福利厚生実施状況

＝福利厚生制度が「ある」企業は前年より3.1ポイント増加、全体の55.4%＝

福利厚生制度が「ある」と回答した小企業の63.6%, 中大企業で64.7%が事業所独自の福利厚生制度を持っている。「湘南勤労者福祉サービスセンター（図・表中「センター」）に加入」は小企業20.2%、中大企業17.6%である。

業種別では、「制度あり」との回答割合は、運輸・通信業が78.6%と最も高く、卸・小売・飲食業が46.2%と最も低くなっている。

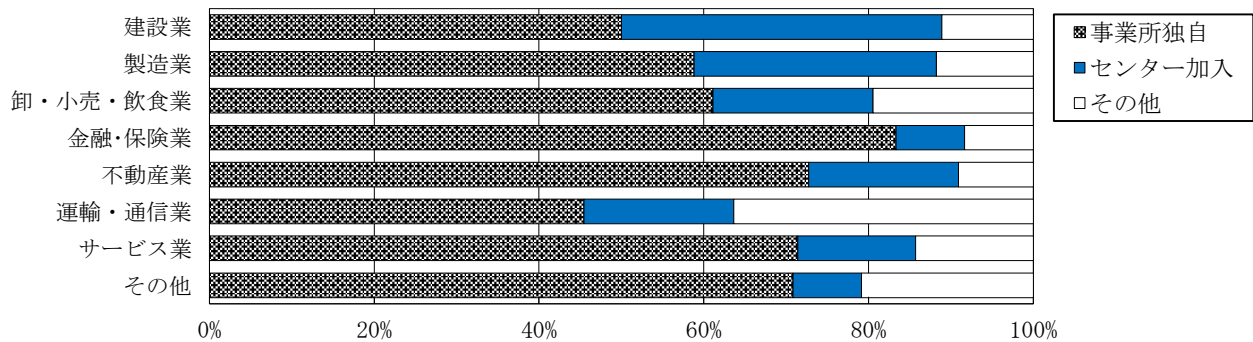
規模別福利厚生制度実施状況（Ⅲ 調査結果資料第13表）



規模別福利厚生制度実施状況

区 分	制度あり				制度なし				回答なし
	事業所独自	センター加入	その他	内訳なし	独自制度検討	委託検討	予定なし	内訳なし	
小 企 業	63	20	16	0	3	6	83	3	19
中 大 企 業	33	9	9	0	0	1	4	1	1
全 体	96	29	25	0	3	7	87	4	20

業種別福利厚生制度実施状況（Ⅲ 調査結果資料第14表）



業種別福利厚生制度実施状況

区 分	制度あり				制度なし				回答なし
	事業所独自	センター加入	その他	内訳なし	独自制度検討	委託検討	予定なし	内訳なし	
建設業	9	7	2	0	0	1	10	1	0
製造業	10	5	2	0	1	1	15	1	0
卸・小売・飲食業	22	7	7	0	0	0	29	1	12
金融・保険業	10	1	1	0	0	0	2	1	2
不動産業	8	2	1	0	0	0	6	0	1
運輸・通信業	5	2	4	0	0	2	1	0	0
サービス業	15	3	3	0	1	2	13	0	3
その他	17	2	5	0	1	1	11	0	2

5 経営動向と雇用

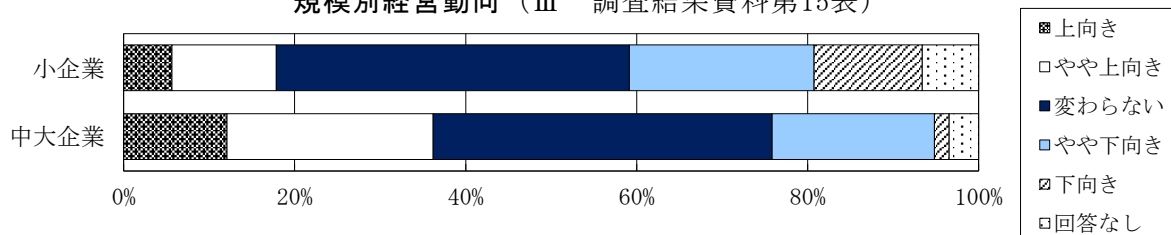
(1) 経営動向

= 1年前と比較して経営・業績が「変わらない」と回答した企業が全体の41.0%＝

規模別では、経営状態は1年前と比較して「変わらない」が小企業は2.2ポイント減の41.3%だが、中大企業は8.7ポイント増の39.7%、「上向き」と答えた小企業が0.4ポイント増え5.6%、中大企業が10.3ポイント増の12.1%となった。

また、業種別で「変わらない」の回答割合が多いのは、金融・保険業52.9%、建設業、サービス業が共に50.0%となっている。

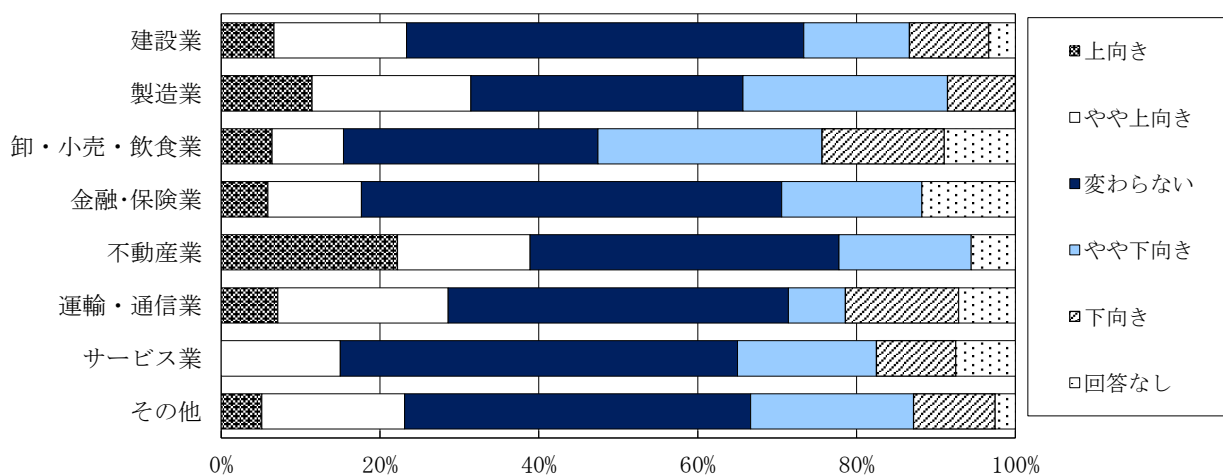
規模別経営動向（Ⅲ 調査結果資料第15表）



規模別経営動向

区分	上向き	やや上向き	変わらない	やや下向き	下向き	回答なし
小企業	12	26	88	46	27	14
中大企業	7	14	23	11	1	2
全体	19	40	111	57	28	16

業種別経営動向（Ⅲ 調査結果資料第16表）



業種別経営動向

区分	上向き	やや上向き	変わらない	やや下向き	下向き	回答なし
建設業	2	5	15	4	3	1
製造業	4	7	12	9	3	0
卸・小売・飲食業	5	7	25	22	12	7
金融・保険業	1	2	9	3	0	2
不動産業	4	3	7	3	0	1
運輸・通信業	1	3	6	1	2	1
サービス業	0	6	20	7	4	3
その他	2	7	17	8	4	1

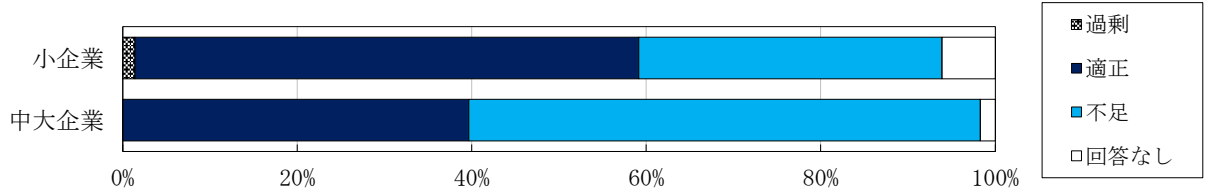
(2) 雇用人員の状況

=雇用人員は「適正」が前年同様、全体の53.9%で最多=

規模別では、雇用人員が「不足」とする企業が中大企業で58.6%と前年と比べ1.4ポイント減少している。「適正」としたのは、小企業が前年比2.7ポイント減の57.7%、中大企業で前年比5.2ポイント増の39.7%となっている。

業種別では、「適正」と回答したのは、不動産業の77.8%、製造業の60.0%、「不足」と回答したのは、運輸・通信業の57.1%、建設業の53.3%である。

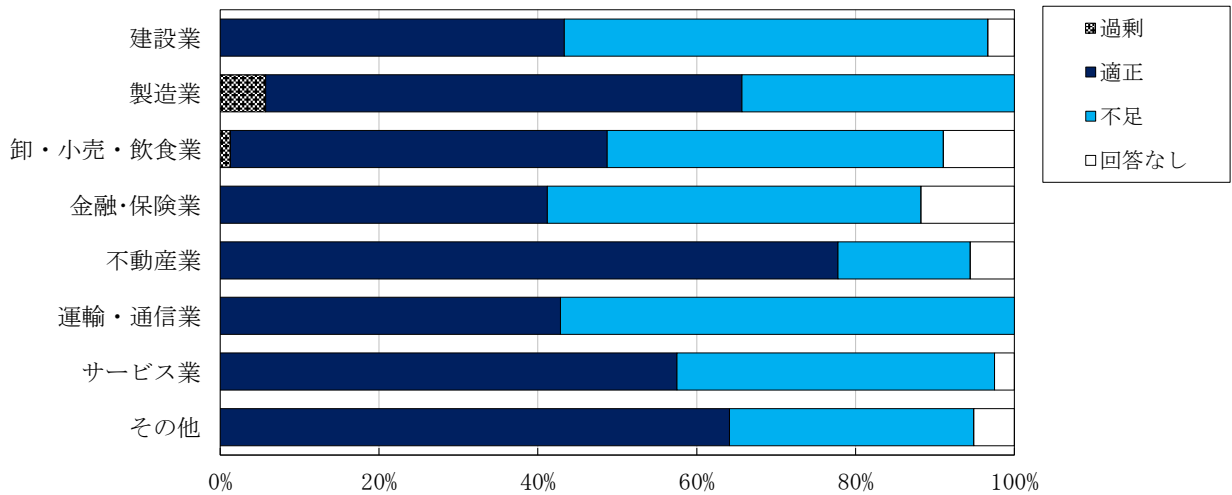
規模別雇用人員の状況（Ⅲ 調査結果資料第17表）



規模別雇用人員の状況

区分	過剰	適正	不足	回答なし
小企業	3	123	74	13
中大企業	0	23	34	1
全体	3	146	108	14

業種別雇用人員の状況（Ⅲ 調査結果資料第18表）



業種別雇用人員の状況

区分	過剰	適正	不足	回答なし
建設業	0	13	16	1
製造業	2	21	12	0
卸・小売・飲食業	1	37	33	7
金融・保険業	0	7	8	2
不動産業	0	14	3	1
運輸・通信業	0	6	8	0
サービス業	0	23	16	1
その他	0	25	12	2

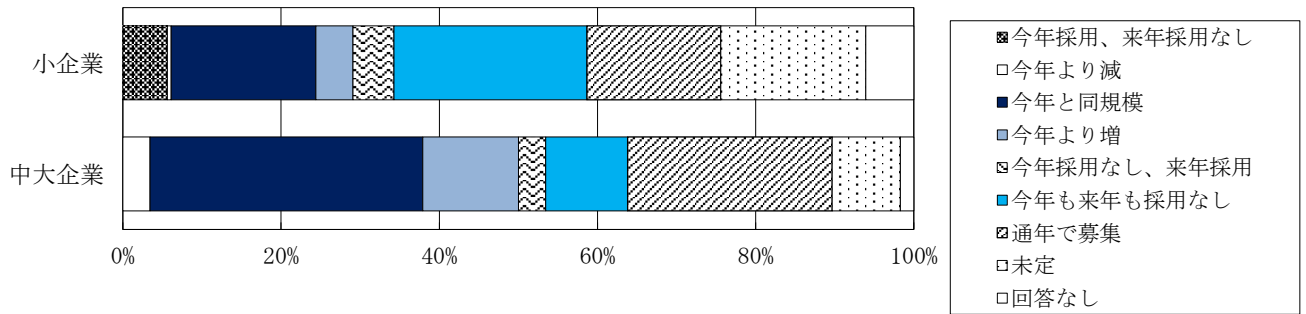
(3) 新規採用予定

＝中大企業では「今年と同規模を採用予定」が11.0ポイント減の34.5%＝

規模別で、小企業では「今年も来年も採用しない」が、24.4%で回答割合が高く、前年比6.0ポイント減である。中大企業では「今年と同規模を採用予定」が前年比11.0ポイント減の34.5%となっている。

業種別では、金融・保険業の「今年と同規模を採用予定」が47.1%、運輸・通信業の「通年で募集」が42.9%と高くなっている。

規模別新規採用予定（Ⅲ 調査結果資料第19表）



規模別新規採用予定

区分	今年は採用 来年は採用 しない	今年 より 減らす 予定	今年と 同規模 を採用 予定	今年 より 増やす 予定	今年 採用 なし 来年 採用 予定	今年も 来年も 採用 しない	通年で 募集	未定	回答 なし
小企業	12	1	39	10	11	52	36	39	13
中大企業	0	2	20	7	2	6	15	5	1
全体	12	3	59	17	13	58	51	44	14

業種別新規採用予定（Ⅲ 調査結果資料第20表）

区分	今年は採用 来年は採用 しない	今年 より 減らす 予定	今年と 同規模 を採用 予定	今年 より 増やす 予定	今年 採用 なし 来年 採用 予定	今年も 来年も 採用 しない	通年で 募集	未定	回答 なし
建設業	2	0	2	2	2	7	7	7	1
製造業	1	2	9	4	3	6	4	6	0
卸・小売・飲食業	5	0	16	4	4	18	13	12	6
金融・保険業	2	0	8	1	0	1	1	2	2
不動産業	1	0	4	0	1	7	1	3	1
運輸・通信業	0	0	1	1	0	3	6	3	0
サービス業	0	1	7	3	2	10	9	5	3
その他	1	0	12	2	1	6	10	6	1

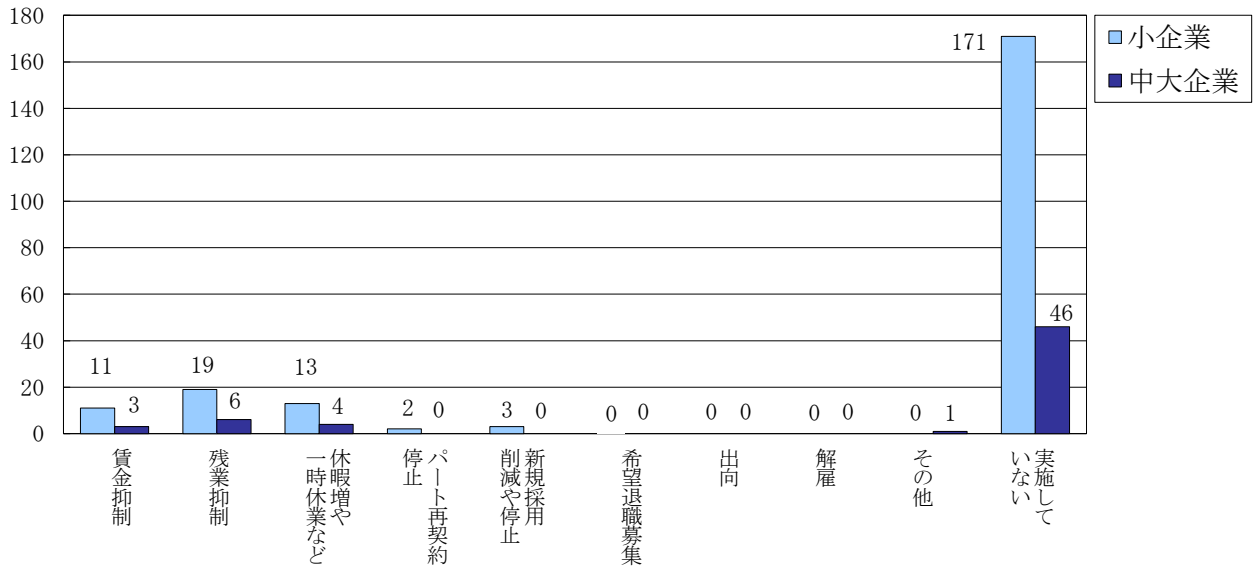
(4) 雇用調整実施状況

＝雇用調整を実施している企業は、全体の13.7%で前年比3.9ポイント減＝

雇用調整を「実施している」企業は、小企業で4.7ポイント減の12.7%、中大企業で0.9ポイント減の17.2%で、実施する雇用調整の内容は、「残業抑制」と「休暇増や一時休業など」が多くなっており、「解雇」をあげる企業はない。

業種別では、雇用調整を「実施している」割合が高いのは、建設業と製造業の20.0%となっているが、すべての業種において「実施していない」割合の方が高い。

規模別雇用調整実施状況（Ⅲ 調査結果資料第21表）



規模別雇用調整実施状況（複数回答）

区分	賃金抑制	残業抑制	休暇増や一時休業など	パート再契約停止	新規採用削減や停止	希望退職募集	出向	解雇	その他	実施していない	回答なし
小企業	11	19	13	2	3	0	0	0	0	171	15
中大企業	3	6	4	0	0	0	0	0	1	46	2
全体	14	25	17	2	3	0	0	0	1	217	17

業種別雇用調整実施状況（Ⅲ 調査結果資料第22表）（複数回答）

区分	賃金抑制	残業抑制	休暇増や一時休業など	パート再契約停止	新規採用削減や停止	希望退職募集	出向	解雇	その他	実施していない	回答なし
建設業	4	6	3	0	1	0	0	0	0	24	0
製造業	1	4	4	2	0	0	0	0	1	27	1
卸・小売・飲食業	5	7	4	0	1	0	0	0	0	58	8
金融・保険業	1	1	1	0	0	0	0	0	0	12	3
不動産業	0	1	2	0	0	0	0	0	0	15	1
運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	1
サービス業	1	4	1	0	1	0	0	0	0	34	2
その他	2	2	2	0	0	0	0	0	0	34	1

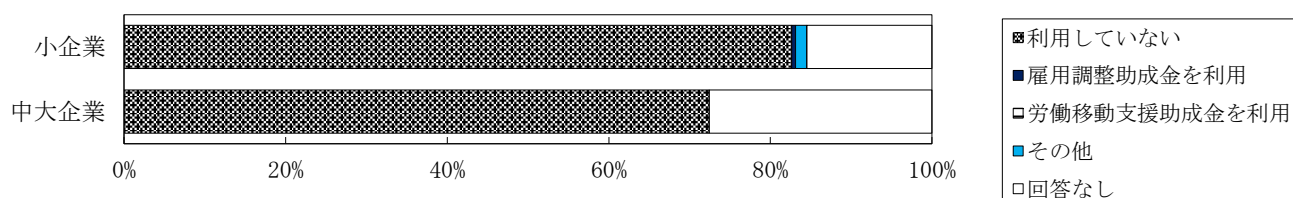
(5) 雇用に関する支援施策の利用状況

=全体の80.4%が、支援施策を「利用していない」と回答=

規模別では、「利用していない」が、小企業で82.6%、中大企業で72.4%となっている。

「利用している」と回答した中の業種別では、製造業が「雇用調整助成金を利用」し、「その他」の制度としては、特定求職者雇用開発助成金が挙げられた。

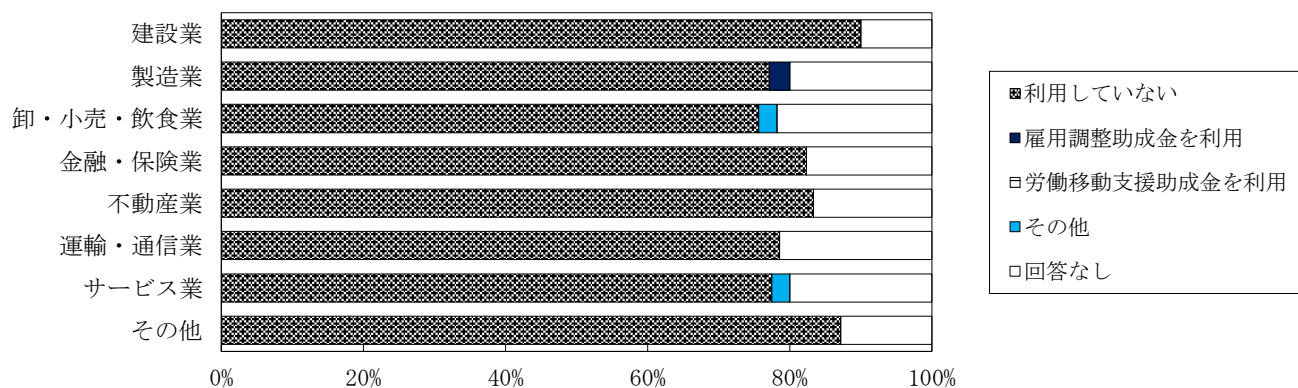
規模別雇用に関する支援施策の利用状況 (Ⅲ 調査結果資料第23表)



規模別雇用に関する支援施策の利用状況(複数回答)

区分	利用していない	雇用調整助成金を利用	労働移動支援助成金を利用	その他	回答なし
小企業	176	1	0	3	33
中大企業	42	0	0	0	16
全体	218	1	0	3	49

業種別雇用に関する支援施策の利用状況 (Ⅲ 調査結果資料第24表)



業種別雇用に関する支援施策の利用状況(複数回答)

区分	利用していない	雇用調整助成金を利用	労働移動支援助成金を利用	その他	回答なし
建設業	27	0	0	0	3
製造業	27	1	0	0	7
卸・小売・飲食業	59	0	0	2	17
金融・保険業	14	0	0	0	3
不動産業	15	0	0	0	3
運輸・通信業	11	0	0	0	3
サービス業	31	0	0	1	8
その他	34	0	0	0	5

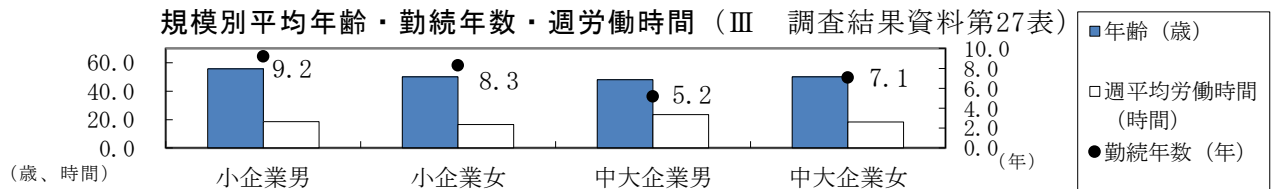
6 雇用状況

(1) パートタイマー・アルバイト就労状況

＝全体の70.1%（271社のうち190社）の企業がパートタイマー・アルバイトを雇用＝

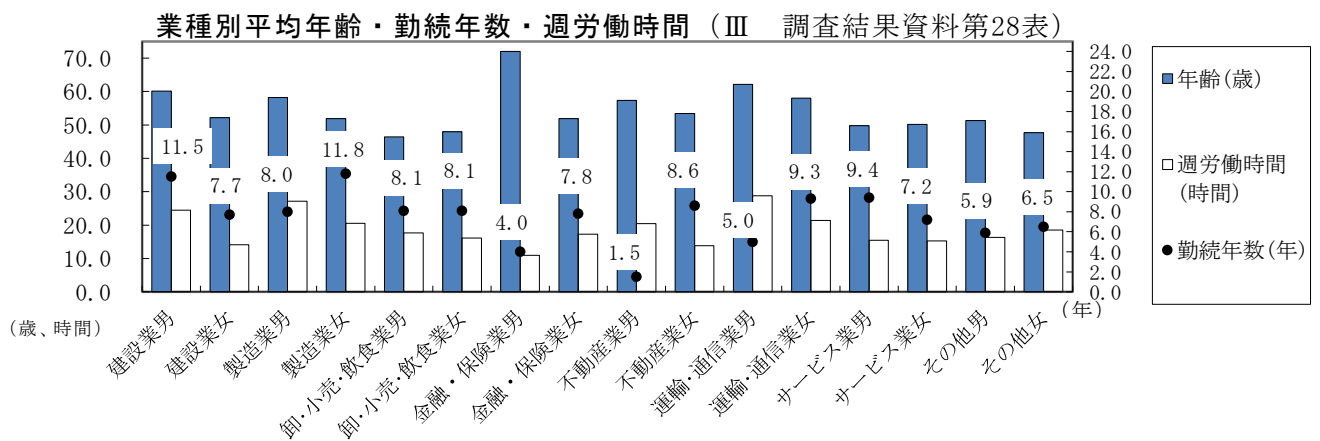
パートタイマー・アルバイトとして就労する人の平均年齢は男性52.8歳、女性50.1歳、平均勤続年数は男性7.8年、女性8.0年、週の平均労働日数と時間は男性3.7日で20.3時間、女性3.6日で17.0時間、平均時間当たり賃金は男性1,282円、女性1,122円となっている。

業種別では、アルバイト・パートの勤続年数が長いのは、製造業女で11.8年、次いで建設業男が11.5年、サービス業男が9.4年である。



規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間・時間当たり賃金

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(日数)	週労働時間(時間)	時間当たり賃金(円)
小企業男	55.6	9.2	3.6	18.5	1,360
小企業女	50.1	8.3	3.6	16.6	1,136
中大企業男	48.1	5.2	3.9	23.4	1,134
中大企業女	50.1	7.1	3.6	18.3	1,071



業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間・時間当たり賃金

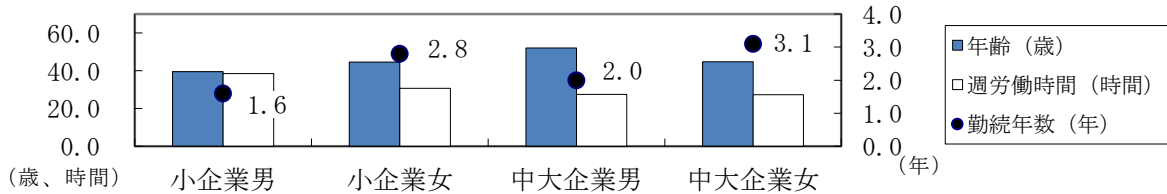
区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(日数)	週労働時間(時間)	時間当たり賃金(円)
建設業男	60.1	11.5	4.0	24.5	1,123
建設業女	52.2	7.7	3.0	14.1	1,259
製造業男	58.2	8.0	4.6	27.2	1,122
製造業女	51.9	11.8	4.2	20.5	1,006
卸・小売・飲食業男	46.4	8.1	3.7	17.7	1,089
卸・小売・飲食業女	48.0	8.1	3.5	16.1	1,094
金融・保険業男	72.0	4.0	2.5	11.0	1,150
金融・保険業女	51.9	7.8	4.1	17.3	1,028
不動産業男	57.3	1.5	2.9	20.4	1,400
不動産業女	53.4	8.6	3.8	13.8	1,213
運輸・通信業男	62.1	5.0	4.0	28.8	1,144
運輸・通信業女	58.0	9.3	3.8	21.4	1,091
サービス業男	49.8	9.4	3.3	15.5	1,202
サービス業女	50.2	7.2	3.4	15.3	1,064
その他男	51.3	5.9	2.9	16.3	2,554
その他女	47.7	6.5	3.6	18.5	1,357

(2) 派遣社員就労状況

＝派遣社員の就労企業は、全体の12.9%（271社のうち35社、前年比2.7ポイント増）＝
派遣社員の就労は、小企業では前年比1.8ポイント増え6.6%で、中大企業では3.5ポイント増え36.2%となっている。

また、派遣社員の平均年齢は男性46.3歳、女性44.7歳、平均勤続年数は男性1.9年、女性3.0年、週平均労働時間は男性30.9時間、女性28.9時間となっている。業種別の派遣社員の就労は、製造業が25.7%と高い割合である。

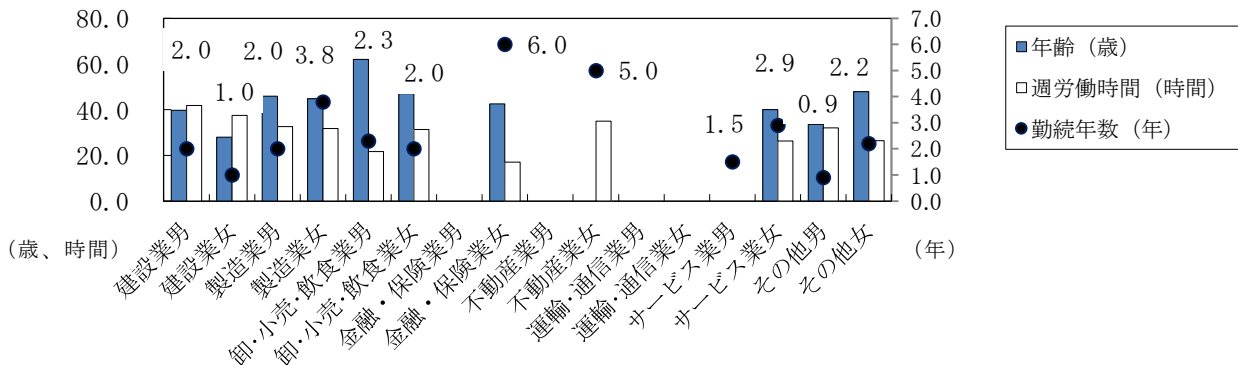
規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第29表）



規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週平均労働日数(日数)	週平均労働時間(時間)
小企業男	39.5	1.6	5.0	38.5
小企業女	44.6	2.8	4.4	30.7
中大企業男	52.0	2.0	4.2	27.4
中大企業女	44.7	3.1	4.7	27.3

業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第30表）



業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間

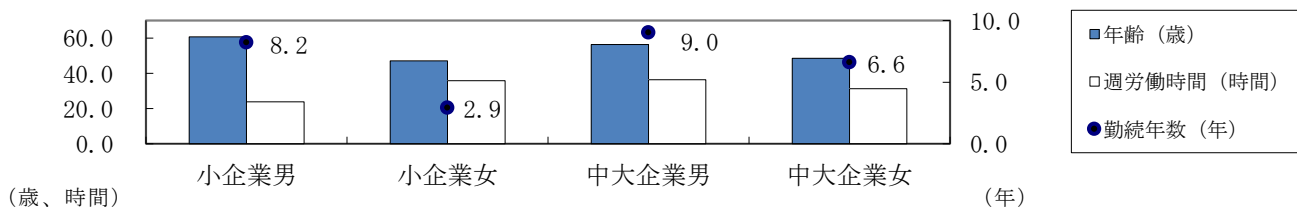
区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週平均労働日数(日数)	週平均労働時間(時間)
建設業男	39.7	2.0	5.0	41.8
建設業女	28.0	1.0	5.0	37.5
製造業男	45.9	2.0	5.0	32.6
製造業女	44.8	3.8	5.0	31.8
卸・小売・飲食業男	62.0	2.3	3.4	21.7
卸・小売・飲食業女	47.0	2.0	4.5	31.3
金融・保険業男	-	-	-	-
金融・保険業女	42.5	6.0	5.0	17.0
不動産業男	-	-	-	-
不動産業女	-	5.0	5.0	35.0
運輸・通信業男	-	-	-	-
運輸・通信業女	-	-	-	-
サービス業男	-	1.5	5.0	-
サービス業女	40.0	2.9	4.8	26.3
その他男	33.5	0.9	4.0	32.0
その他女	47.8	2.2	3.8	26.4

(3) 「その他」(業務請負等)就労状況

=全体の15.5%(271社のうち42社)=

「その他」の就労形態で就労する人の平均年齢は、男性58.9歳、女性47.9歳、平均勤続年数は男性8.5年、女性5.0年、週平均労働日数と時間は男性4.5日で29.5時間、女性5.0日で33.1時間、平均時間あたり賃金は男性2,264円、女性1,836円となっている。パートタイマー・アルバイトと比較すると、平均時間当たりの平均賃金が高い傾向にある。

規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間 (Ⅲ 調査結果資料第31表)



規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間・時間あたり賃金

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(日数)	週労働時間(時間)	時間あたり賃金(円)
小企業男	60.7	8.2	4.1	23.9	2,582
小企業女	47.0	2.9	4.9	35.9	2,593
中大企業男	56.3	9.0	5.0	36.4	1,867
中大企業女	48.5	6.6	5.0	31.3	1,332

業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間 (Ⅲ 調査結果資料第32表)

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(日数)	週労働時間(時間)	時間あたり賃金(円)
建設業男	57.0	8.3	4.1	34.7	1,750
建設業女	-	-	-	-	-
製造業男	59.0	16.6	5.0	29.3	1,926
製造業女	49.0	10.4	5.1	31.5	1,485
卸・小売・飲食業男	58.3	15.7	5.0	39.8	2,355
卸・小売・飲食業女	39.0	1.0	4.8	29.0	2,852
金融・保険業男	-	-	-	-	-
金融・保険業女	34.0	2.0	5.0	8.0	-
不動産業男	72.0	-	3.0	22.5	2,200
不動産業女	48.2	3.5	5.1	34.4	1,262
運輸・通信業男	-	-	-	-	-
運輸・通信業女	-	-	-	-	-
サービス業男	52.9	4.0	4.4	30.2	2,058
サービス業女	45.3	4.6	5.1	40.7	1,346
その他男	66.3	3.8	4.5	24.4	3,195
その他女	53.6	4.1	4.8	34.6	2,165

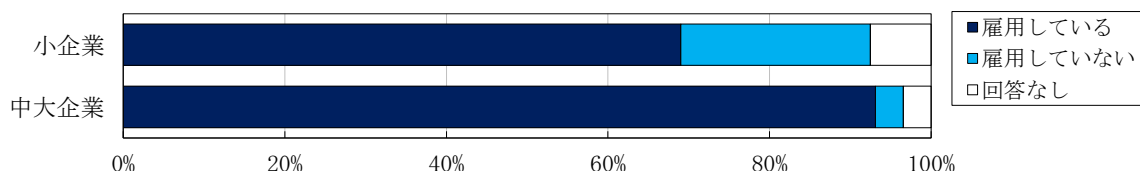
(4) 高年齢者（60歳以上）雇用状況

＝高年齢者を雇用している企業は全体の74.2%、前年に比べ6.5ポイント増加＝

高年齢者（パートタイマー・アルバイトを含む）を雇用している企業の割合は、小企業で前年と比べ8.1ポイント増の69.0%だったが、中大企業では3.3ポイント減の93.1%となっている。

業種別では、運輸・通信業が92.9%と最も高く、次いで製造業が85.7%、最も低かったのは、金融・保険業の35.3%となっている。

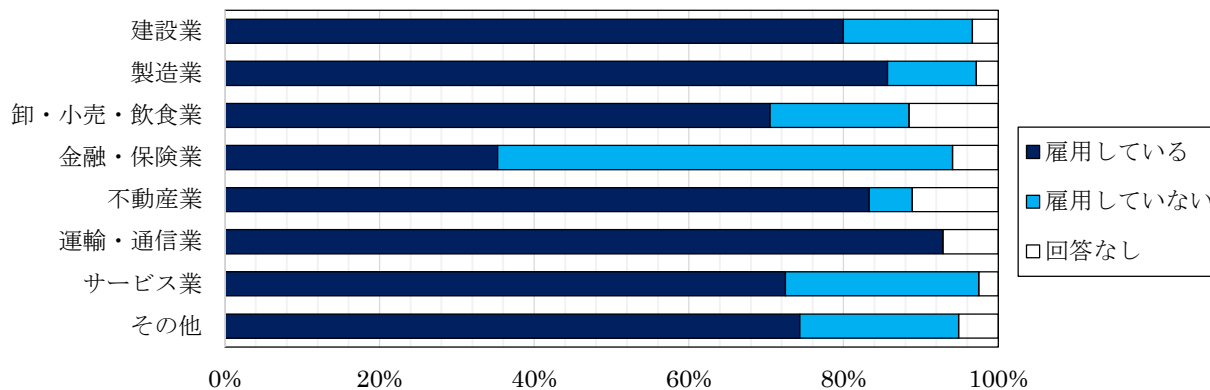
規模別高年齢者雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第35表）



規模別高年齢者雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	回答なし
小企業	147	50	16
中大企業	54	2	2
全体	201	52	18

業種別高年齢者雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第36表）



業種別高年齢者雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	回答なし
建設業	24	5	1
製造業	30	4	1
卸・小売・飲食業	55	14	9
金融・保険業	6	10	1
不動産業	15	1	2
運輸・通信業	13	0	1
サービス業	29	10	1
その他	29	8	2

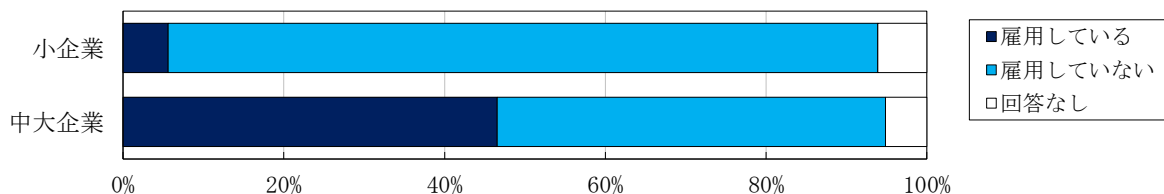
(5) 障害者雇用状況

＝障害者を雇用している企業の割合は、全体で前年比0.7ポイント減の14.4%＝

規模別にみると、障害者の雇用状況は、小企業、中大企業とも減少しており、小企業で前年に比べ0.5ポイント減の5.6%、中大企業は6.2ポイント減の46.6%となっている。

業種別では、運輸・通信業が35.7%、製造業が34.3%と前年同様「雇用している」割合が高く、「雇用していない」は建設業が93.3%と高くなっている。

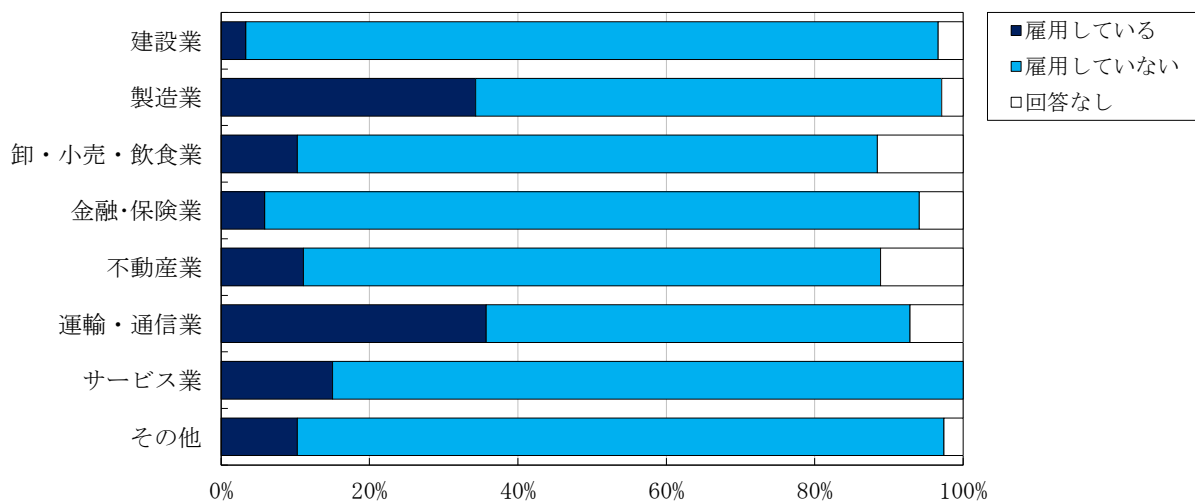
規模別障害者雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第35表）



規模別障害者雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	回答なし
小企業	12	188	13
中大企業	27	28	3
全体	39	216	16

業種別障害者雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第36表）



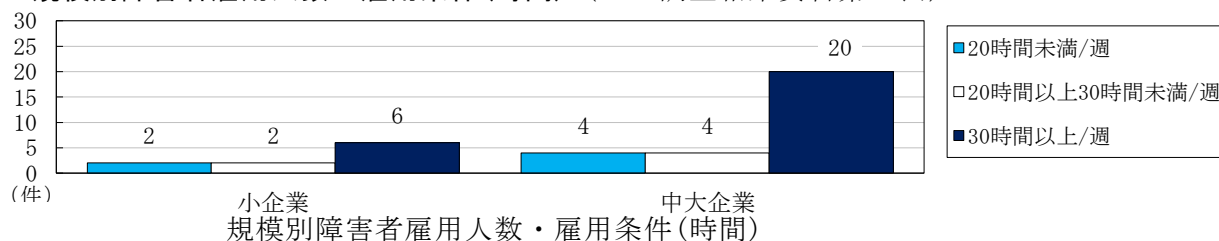
業種別障害者雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	回答なし
建設業	1	28	1
製造業	12	22	1
卸・小売・飲食業	8	61	9
金融・保険業	1	15	1
不動産業	2	14	2
運輸・通信業	5	8	1
サービス業	6	34	0
その他	4	34	1

(6) 障害者雇用人数・雇用条件(時間)

＝例年同様、週所定労働時間「30時間以上」で就労している障害者が最多で68.4%＝
 規模別では、「30時間以上」が例年同様最多で、小企業は前年比6.2ポイント増の60.0%、
 中大企業は6.9ポイント増の71.4%となっている。
 業種別では、過去数年、製造業の「30時間以上」が最多で今年度も100%となっている。

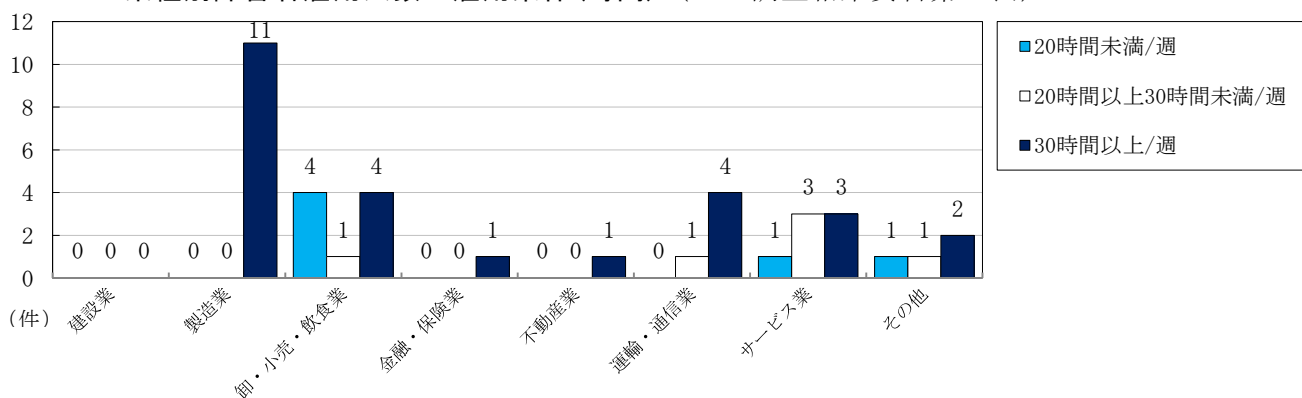
規模別障害者雇用人数・雇用条件(時間) (Ⅲ 調査結果資料第37表)



規模別障害者雇用人数・雇用条件(時間)

区 分	20時間未満/(週)	20時間以上 30時間未満/(週)	30時間以上/(週)
小 企 業	2	2	6
中大企業	4	4	20
全 体	6	6	26

業種別障害者雇用人数・雇用条件(時間) (Ⅲ 調査結果資料第38表)



規模別障害者雇用人数・雇用条件(時間)

区 分	20時間未満/(週)	20時間以上 30時間未満/(週)	30時間以上/(週)
建設業	0	0	0
製造業	0	0	11
卸・小売・飲食業	4	1	4
金融・保険業	0	0	1
不動産業	0	0	1
運輸・通信業	0	1	4
サービス業	1	3	3
その他	1	1	2

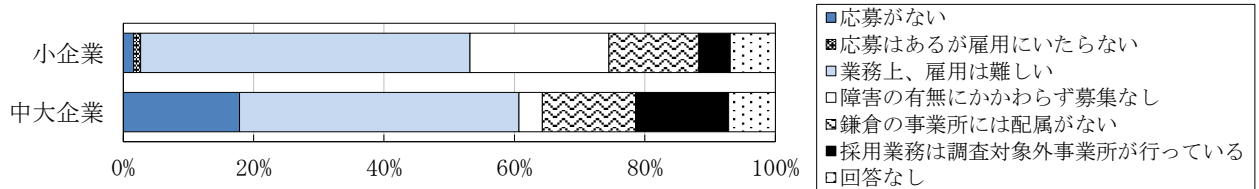
(7) 障害者を雇用していない理由

＝最も多かった回答は「業務上、雇用は難しい」で49.5%＝

障害者を雇用していない理由として、例年「業務上、雇用は難しい」と回答する企業が最も多く、今年度も小企業50.5%、中大企業42.9%となっている。次いで多いのは、小企業では「障害の有無にかかわらず募集なし」の21.3%、中大企業では「応募がない」が17.9%となっている。

業種別では、「業務上、雇用は難しい」が製造業で77.3%、建設業で75.0%と高い割合となっている。

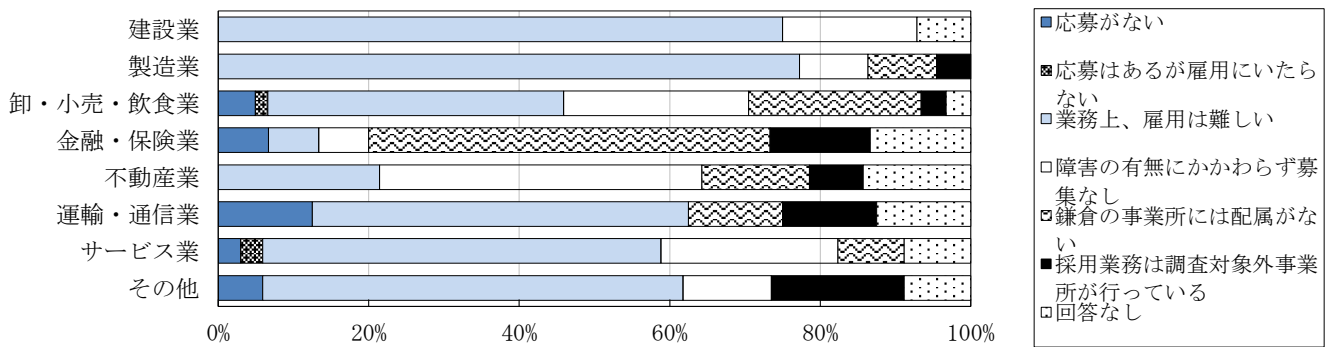
規模別障害者を雇用していない理由 (Ⅲ 調査結果資料第39表)



規模別障害者を雇用していない理由

区 分	応募がない	応募はあるが雇用にはまらない	業務上、雇用は難しい	障害の有無にかかわらず募集なし	鎌倉の事業所には配属がない	採用業務は調査対象外事業所が行う	回答なし
小 企 業	3	2	95	40	26	9	13
中大企業	5	0	12	1	4	4	2
全 体	8	2	107	41	30	13	15

業種別障害者を雇用していない理由 (Ⅲ 調査結果資料第40表)



業種別障害者を雇用していない理由

区 分	応募がない	応募はあるが雇用にはまらない	業務上、雇用は難しい	障害の有無にかかわらず募集なし	鎌倉の事業所には配属がない	採用業務は調査対象外事業所が行う	回答なし
建設業	0	0	21	5	0	0	2
製造業	0	0	17	2	2	1	0
卸・小売・飲食業	3	1	24	15	14	2	2
金融・保険業	1	0	1	1	8	2	2
不動産業	0	0	3	6	2	1	2
運輸・通信業	1	0	4	0	1	1	1
サービス業	1	1	18	8	3	0	3
その他	2	0	19	4	0	6	3

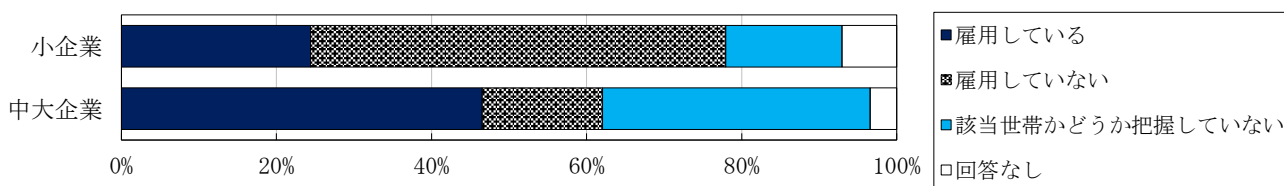
(8) ひとり親家庭の親の雇用状況

＝ひとり親家庭の親を「雇用している」企業は前年比1.4ポイント増の29.2%＝

ひとり親家庭の親を「雇用（パートタイム・アルバイトを含む）している」企業は、全体の29.2%であり、小企業は前年に比べ2.2ポイント増の24.4%となったが、中大企業は4.4ポイント減の46.6%であった。

業種別では、「雇用している」は、サービス業が40.0%、製造業が37.1%と高く、「雇用していない」は、金融・保険業64.7%と建設業60.0%が高くなっている。

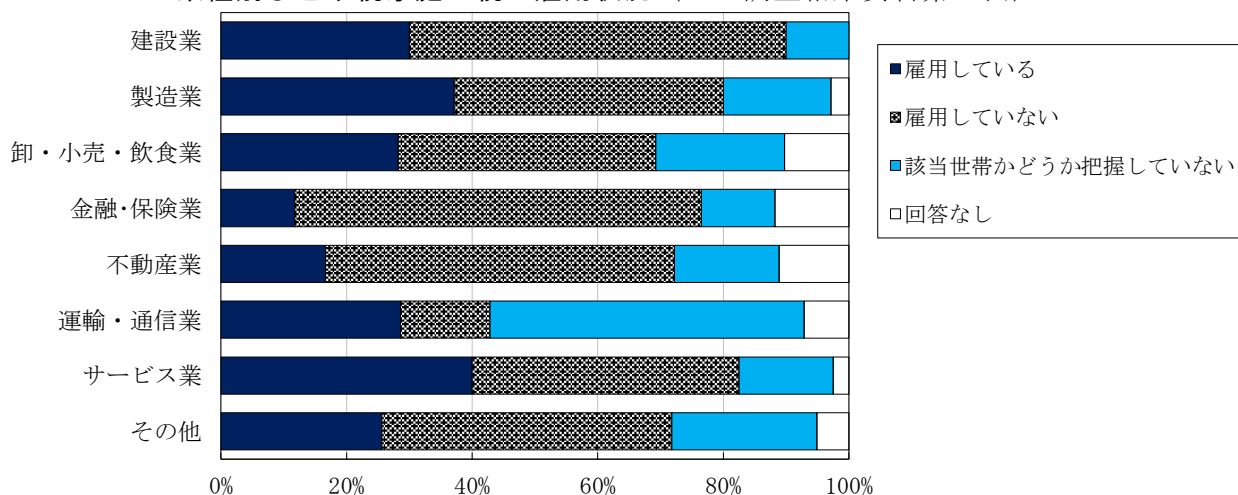
規模別ひとり親家庭の親の雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第41表）



規模別ひとり親家庭の親の雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	該当世帯かどうか把握していない	回答なし
小企業	52	114	32	15
中大企業	27	9	20	2
全体	79	123	52	17

業種別ひとり親家庭の親の雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第42表）



業種別ひとり親家庭の親の雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	該当世帯かどうか把握していない	回答なし
建設業	9	18	3	0
製造業	13	15	6	1
卸・小売・飲食業	22	32	16	8
金融・保険業	2	11	2	2
不動産業	3	10	3	2
運輸・通信業	4	2	7	1
サービス業	16	17	6	1
その他	10	18	9	2

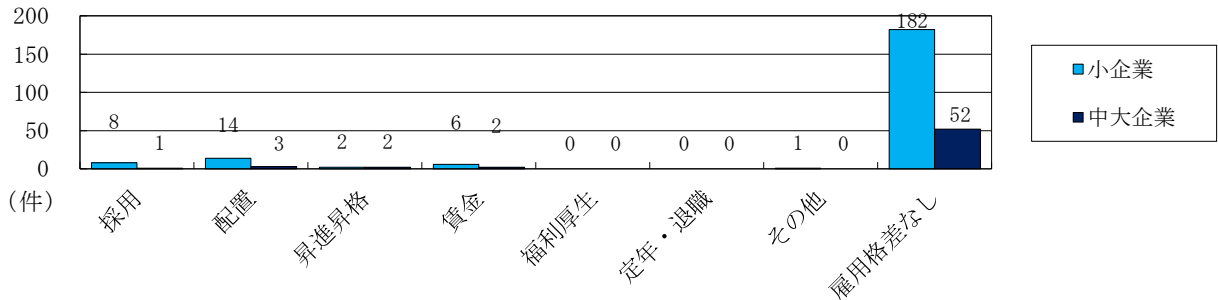
(9) 男女雇用格差

=全体の86.3%が男女雇用格差「なし」=

規模別では、中大企業の89.7%が「雇用格差なし」で、前年より0.6ポイント増、小企業では0.2ポイント減の85.4%となった。「格差あり」の分野で多回答なのは、「配置」「採用」「賃金」「昇進昇格」の順となっている。

業種別では、建設業の23.3%が「雇用格差あり」と回答しており、「雇用格差なし」は不動産業94.4%、運輸・通信業92.9であった。

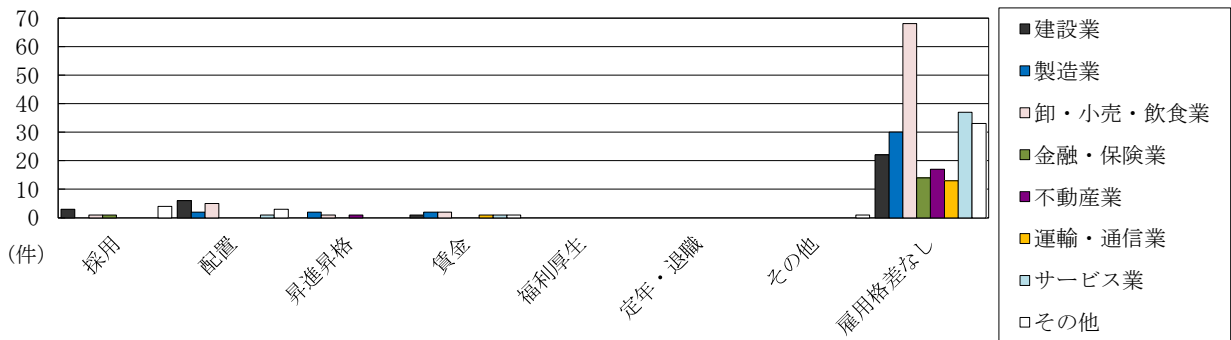
規模別男女雇用格差 (Ⅲ 調査結果資料第43表)



規模別男女雇用格差 (複数回答)

区 分	男女雇用格差あり							男女雇用格差なし	回答なし
	採用	配置	昇進昇格	賃金	福利厚生	定年・退職	その他		
小企業	8	14	2	6	0	0	1	182	8
中大企業	1	3	2	2	0	0	0	52	1
全 体	9	17	4	8	0	0	1	234	9

業種別男女雇用格差 (Ⅲ 調査結果資料第44表)



業種別男女雇用格差 (複数回答)

区 分	男女雇用格差あり							男女雇用格差なし	回答なし
	採用	配置	昇進昇格	賃金	福利厚生	定年・退職	その他		
建設業	3	6	0	1	0	0	0	22	1
製造業	0	2	2	2	0	0	0	30	0
卸・小売・飲食業	1	5	1	2	0	0	0	68	4
金融・保険業	1	0	0	0	0	0	0	14	2
不動産業	0	0	1	0	0	0	0	17	0
運輸・通信業	0	0	0	1	0	0	0	13	0
サービス業	0	1	0	1	0	0	0	37	1
その他	4	3	0	1	0	0	1	33	1

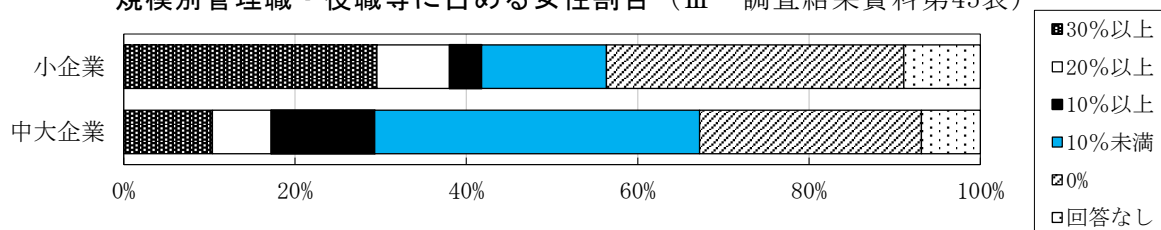
(10) 管理職・役職等に占める女性の割合

＝女性の管理職・役職に占める割合が「0%」の企業は全体の32.8%＝

管理職・役職等に占める女性の割合は、小企業では「0%」が前年同様の34.7%、中大企業では「0%」が前年比3.2ポイント減の25.9%で、「10%未満」が37.9%の最多回答となっている。

業種別で、管理職・役職等の占める女性の割合が「30%以上」を占めるのは、不動産業38.9%が最も高く、次いで卸・小売・飲食業の29.5%となっている(その他を除く)。管理職・役職等に占める女性の割合「0%」が高いのは、製造業の48.6%である。

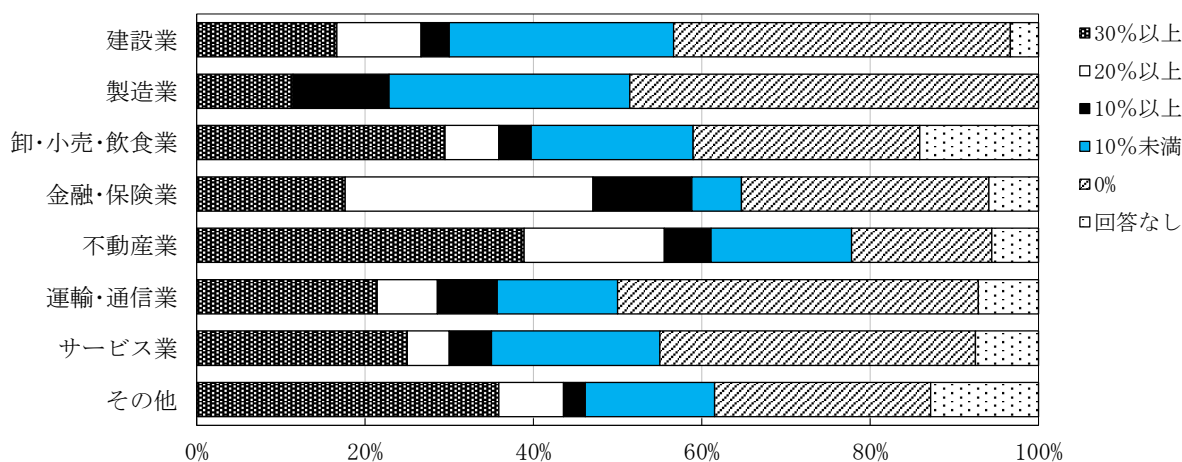
規模別管理職・役職等に占める女性割合 (Ⅲ 調査結果資料第45表)



規模別管理職・役職等に占める女性割合

区分	30%以上	20%以上	10%以上	10%未満	0%	回答なし
小企業	63	18	8	31	74	19
中大企業	6	4	7	22	15	4
全体	69	22	15	53	89	23

業種別管理職・役職等に占める女性割合 (Ⅲ 調査結果資料第46表)



業種別管理職・役職等に占める女性割合

区分	30%以上	20%以上	10%以上	10%未満	0%	回答なし
建設業	5	3	1	8	12	1
製造業	4	0	4	10	17	0
卸・小売・飲食業	23	5	3	15	21	11
金融・保険業	3	5	2	1	5	1
不動産業	7	3	1	3	3	1
運輸・通信業	3	1	1	2	6	1
サービス業	10	2	2	8	15	3
その他	14	3	1	6	10	5

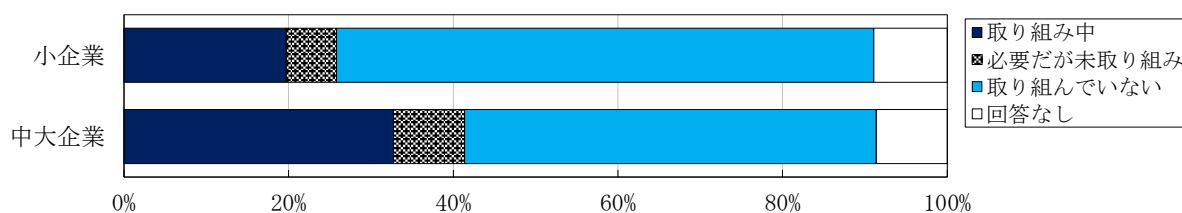
(11) 男女の固定的役割分担意識解消のための取り組み

＝「必要でないので取り組んでいない」と回答した企業は全体で62.0%＝

男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みについて、「必要でないので取り組んでいない」と答えた企業は、中大企業で前年比10.0ポイント増の50.0%、小企業では前年比5.6ポイント減の65.3%となっている。「取組中」と回答したのは、全体で前年比3.9%増の22.5%である。

業種別では、「取組中」の割合が高いのが、金融・保険業で、前年より2.9ポイント減の47.1%となっている。「必要でないので取り組んでいない」の回答が、不動産業で前年比16.2ポイント増えて72.2%と高くなっている。

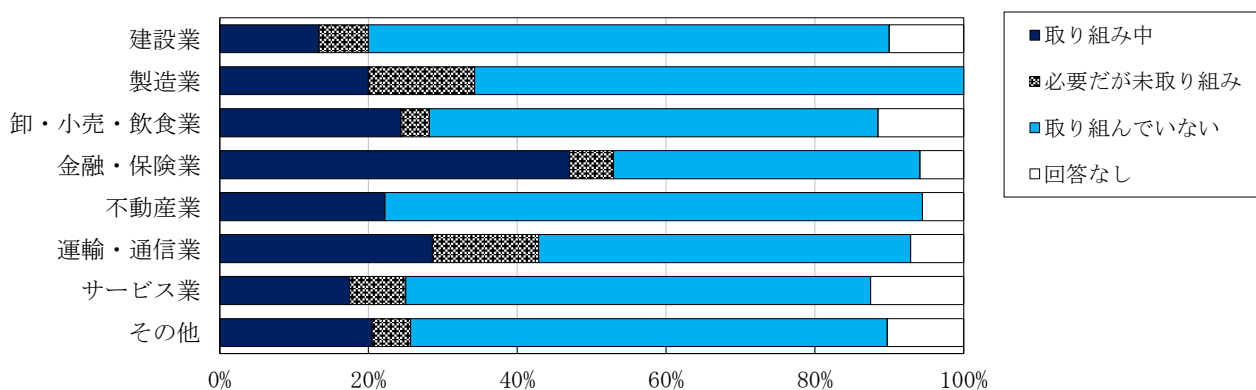
規模別男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みの有無 (Ⅲ 調査結果資料第47表)



規模別男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みの有無

区 分	取組み中	必要だが未取組み	取り組んでいない	回答なし
小 企 業	42	13	139	19
中大企業	19	5	29	5
全 体	61	18	168	24

業種別男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みの有無 (Ⅲ 調査結果資料第48表)



業種別男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みの有無

区 分	取組み中	必要だが未取組み	取り組んでいない	回答なし
建設業	4	2	21	3
製造業	7	5	23	0
卸・小売・飲食業	19	3	47	9
金融・保険業	8	1	7	1
不動産業	4	0	13	1
運輸・通信業	4	2	7	1
サービス業	7	3	25	5
その他	8	2	25	4

7 メンタルヘルス対策

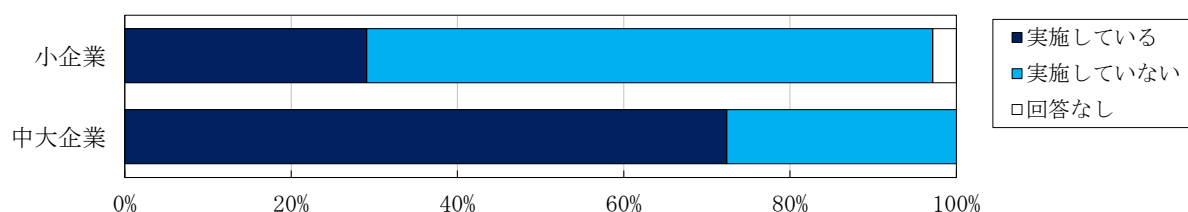
(1) メンタルヘルスカウンセリング等の実施状況

＝中大企業では72.4%の企業がメンタルヘルスカウンセリング等を「実施している」が、
小企業では68.1%が「実施していない」＝

規模別で、メンタルヘルスカウンセリング等を「実施している」企業の割合は、小企業では29.1%だが、中大企業では前年比7.0ポイント増の72.4%となっている。

業種別で、「実施している」は、金融・保険業が76.5%で高く、「実施していない」は、不動産業77.8%、建設業73.3%の順となった。

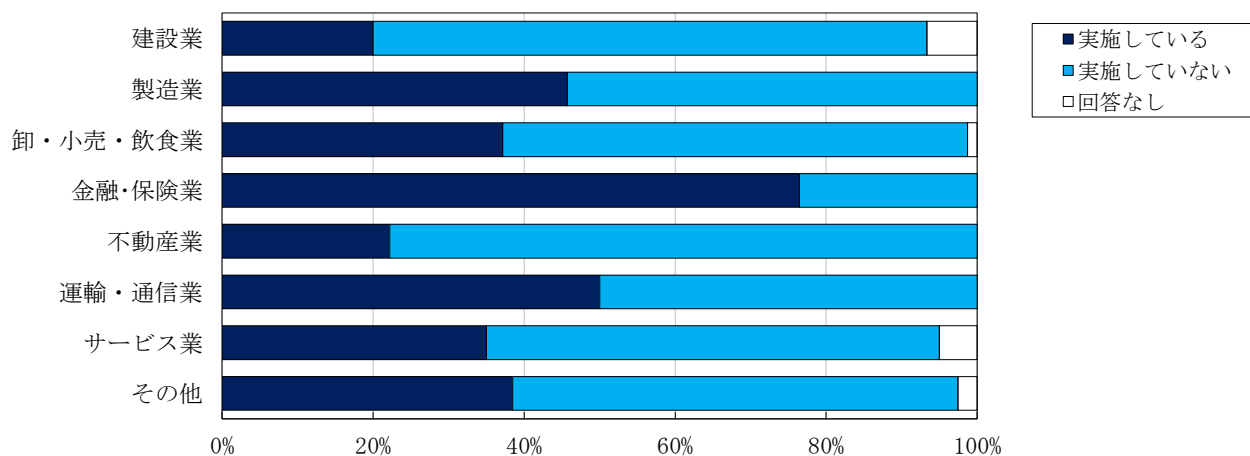
規模別メンタルヘルスカウンセリング等実施状況 (Ⅲ 調査結果資料第49表)



規模別メンタルヘルスカウンセリング等実施状況

区 分	実施している	実施していない	回答なし
小 企 業	62	145	6
中大企業	42	16	0
全 体	104	161	6

業種別メンタルヘルスカウンセリング等実施状況 (Ⅲ 調査結果資料第50表)



業種別メンタルヘルスカウンセリング実施状況

区 分	実施している	実施していない	回答なし
建設業	6	22	2
製造業	16	19	0
卸・小売・飲食業	29	48	1
金融・保険業	13	4	0
不動産業	4	14	0
運輸・通信業	7	7	0
サービス業	14	24	2
その他	15	23	1

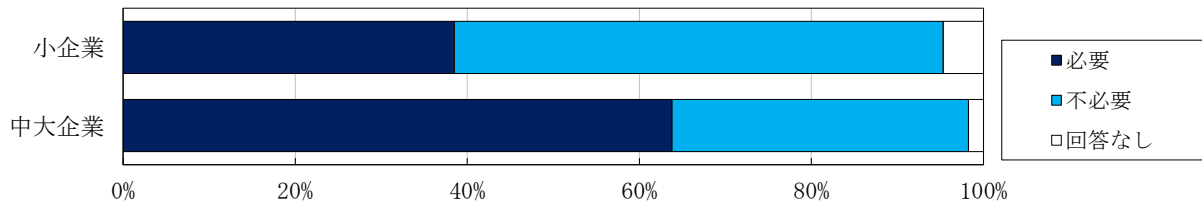
(2) うつ病等による休・退職の増加などへの対策の必要性

=対策が「必要」と回答した企業は全体の43.9%=

規模別では、中大企業で63.8%が「必要」と回答しているのに対し、小企業の56.8%が「不必要」と回答している。

業種別では、「必要」と回答した割合が高いのは、金融・保険業76.5%、運輸・通信業50.0%、「不必要」が建設業63.3%、不動産業61.1%となっている。

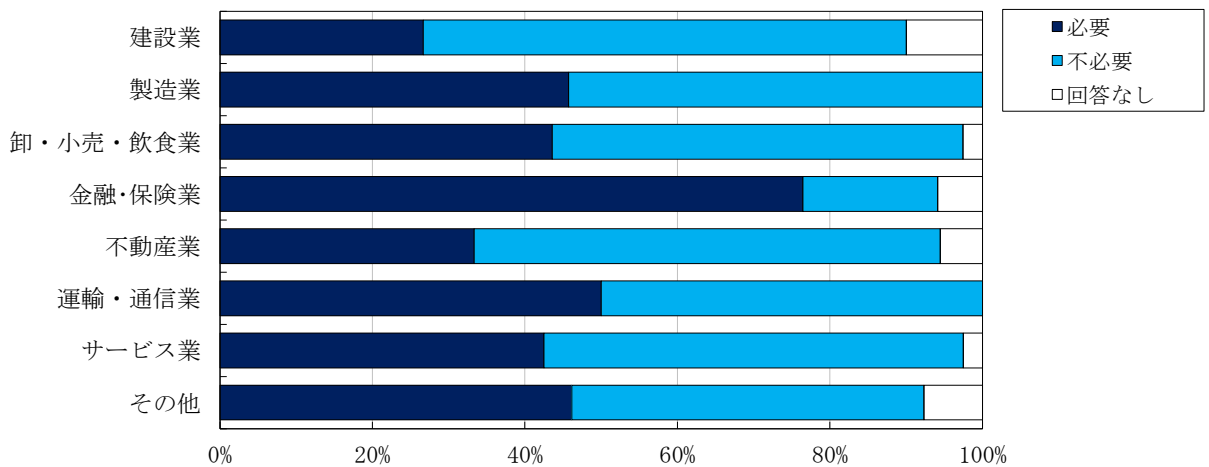
規模別うつ病等による休・退職の増加などへの対策の必要性 (Ⅲ 調査結果資料第49表)



規模別うつ病等による休・退職の増加などへの対策の必要性

区 分	必 要	不 必 要	回 答 な し
小 企 業	82	121	10
中大企業	37	20	1
全 体	119	141	11

業種別うつ病等による休・退職の増加などへの対策の必要性 (Ⅲ 調査結果資料第50表)



業種別うつ病等による休・退職の増加などへの対策の必要性

区 分	必 要	不 必 要	回 答 な し
建設業	8	19	3
製造業	16	19	0
卸・小売・飲食業	34	42	2
金融・保険業	13	3	1
不動産業	6	11	1
運輸・通信業	7	7	0
サービス業	17	22	1
その他	18	18	3

8 退職金制度

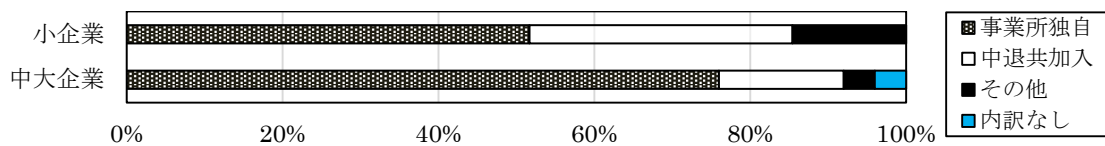
(1) 退職金制度実施状況

＝退職金制度「あり」の企業は全体の74.2%＝

規模別でみると、退職金制度が「あり」と回答した中大企業のうち76.0%、小企業のうち51.7%が、「事業所（会社）独自の制度」を持っている。また、「中小企業退職金共済（図・表中「中退共」）加入」は全体の29.4%を占めている。

業種別で退職金制度が「なし」と回答したのは、運輸・通信業で28.6%、卸・小売・飲食業で28.2%、不動産業27.8%となっている。

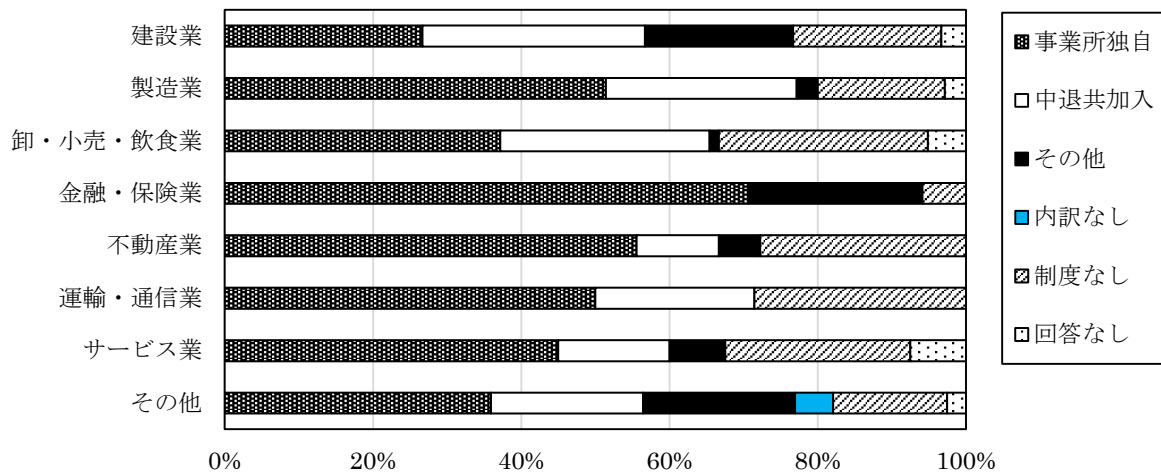
規模別退職金制度実施状況（Ⅲ 調査結果資料第51表）



規模別退職金制度実施状況

区分	制度あり				制度なし	回答なし
	事業所独自	中退共加入	その他	内訳なし		
小企業	78	51	22	0	52	10
中大企業	38	8	2	2	8	0
全体	116	59	24	2	60	10

業種別退職金制度実施状況（Ⅲ 調査結果資料52表）



業種別退職金制度実施状況

区分	制度あり				制度なし	回答なし
	事業所独自	中退共加入	その他	内訳なし		
建設業	8	9	6	0	6	1
製造業	18	9	1	0	6	1
卸・小売・飲食業	29	22	1	0	22	4
金融・保険業	12	0	4	0	1	0
不動産業	10	2	1	0	5	0
運輸・通信業	7	3	0	0	4	0
サービス業	18	6	3	0	10	3
その他	14	8	8	2	6	1

9 次世代育成支援対策推進法

(1) 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況

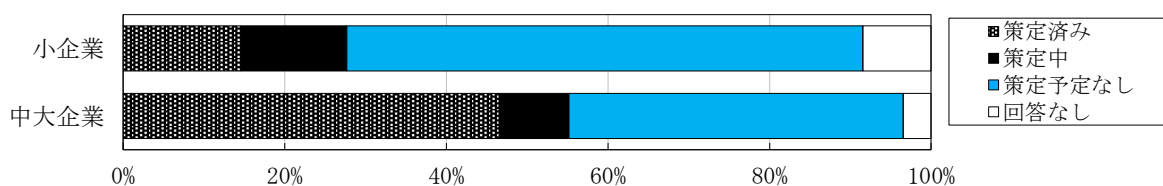
＝「策定済み」は前年比 1.4 ポイント増の、全体で 21.4%＝

規模別でみると、中大企業で「策定済み」46.6%と、「策定中」8.6%を合わせると過半数の 55.2%であるのに対し、小企業では「策定する予定はない」が前年比 2.7 ポイント減ではあるものの 63.8%と高い割合となっている。

業種別では、「策定済み」が金融・保険業 41.2%、製造業 34.3%、運輸・通信業 28.6%と高く、「策定の予定なし」は不動産業が 77.8%となっている。

規模別次世代育成支援推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況

(Ⅲ 調査結果資料第 53 表)

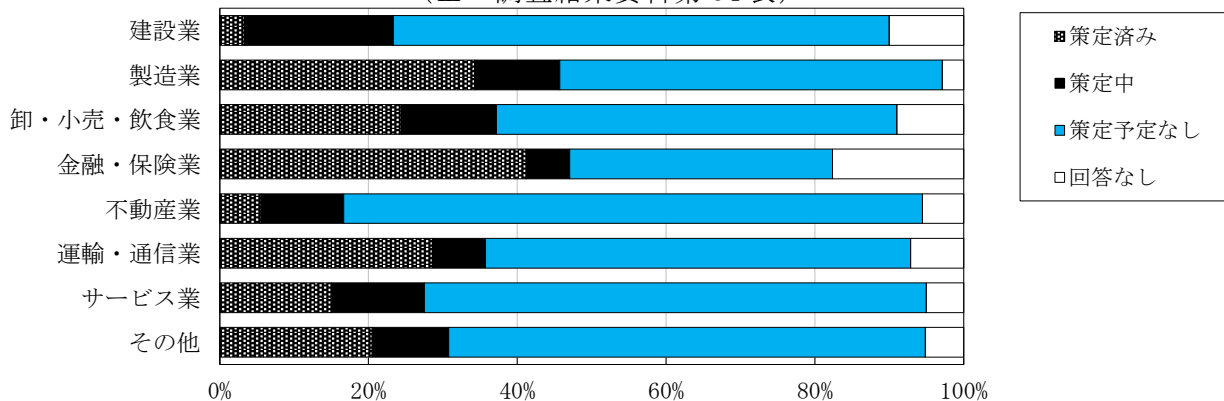


規模別次世代育成支援推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況

区分	策定済み	策定中	策定予定なし	回答なし
小企業	31	28	136	18
中大企業	27	5	24	2
全体	58	33	160	20

業種別次世代育成支援推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況

(Ⅲ 調査結果資料第 54 表)



業種別次世代育成支援推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況

区分	策定済み	策定中	策定予定なし	回答なし
建設業	1	6	20	3
製造業	12	4	18	1
卸・小売・飲食業	19	10	42	7
金融・保険業	7	1	6	3
不動産業	1	2	14	1
運輸・通信業	4	1	8	1
サービス業	6	5	27	2
その他	8	4	25	2

Ⅲ 調査結果資料

第1表 規模別雇用形態

(単位：人)

区 分	合 計	正社員	パートタイマー ・アルバイト	派遣社員	その他
小企業(～29人)	2,098	1,241	779	33	45
中大企業(30人～)	10,356	7,282	1,977	471	626
合 計	12,454	8,523	2,756	504	671

第2表 業種別規模別雇用形態

(単位：人)

区 分		合 計	正社員	パートタイマー ・アルバイト	派遣社員	その他
建 設 業	小企業(～29人)	211	170	29	4	8
	中大企業(30人～)	169	151	17	1	0
	合 計	380	321	46	5	8
製 造 業	小企業(～29人)	243	111	126	3	3
	中大企業(30人～)	5,304	4,638	168	300	198
	合 計	5,547	4,749	294	303	201
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	582	270	298	10	4
	中大企業(30人～)	1,773	583	1,097	59	34
	合 計	2,355	853	1,395	69	38
金 融・ 保 険 業	小企業(～29人)	198	168	27	2	1
	中大企業(30人～)	33	31	0	1	1
	合 計	231	199	27	3	2
不 動 産 業	小企業(～29人)	97	77	15	1	4
	中大企業(30人～)	90	86	1	0	3
	合 計	187	163	16	1	7
運 輸・ 通 信 業	小企業(～29人)	52	37	15	0	0
	中大企業(30人～)	596	516	46	16	18
	合 計	648	553	61	16	18
サービ業	小企業(～29人)	302	159	134	3	6
	中大企業(30人～)	1,654	828	563	16	247
	合 計	1,956	987	697	19	253
そ の 他	小企業(～29人)	413	249	135	10	19
	中大企業(30人～)	737	449	85	78	125
	合 計	1,150	698	220	88	144

第3表 規模別正社員の平均年齢・勤続年数・基本賃金

区 分	平均年齢 (歳)		平均勤続年数(年)		平均基本賃金 (円)	
	男	女	男	女	男	女
小 企 業(～29人)	47.4	47.3	16.6	14.9	305,199	231,084
中大企業(30人～)	43.6	41.2	14.1	12.0	323,971	253,718
全 体	46.5	45.7	16.0	14.1	309,758	237,212

※全体は未回答数を含んだ集計

第4表 業種別規模別正社員の平均年齢・勤続年数・基本賃金

区 分		平均年齢 (歳)		平均勤続年数(年)		平均基本賃金 (円)	
		男	女	男	女	男	女
建 設 業	小 企 業(～29人)	49.3	52.9	19.4	20.8	307,376	215,294
	中大企業(30人～)	47.7	44.5	13.0	9.2	382,000	236,000
	全 体	49.2	52.1	18.7	19.7	312,904	216,444
製 造 業	小 企 業(～29人)	50.0	49.7	17.2	12.8	362,555	244,736
	中大企業(30人～)	41.0	42.3	15.3	14.5	329,396	268,044
	全 体	46.1	45.9	16.4	13.7	348,834	255,924
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	47.0	50.4	19.5	17.6	275,403	223,237
	中大企業(30人～)	43.4	36.1	14.4	9.8	337,540	244,968
	全 体	46.0	45.9	18.1	15.1	293,935	230,342
金 融・ 保 險 業	小 企 業(～29人)	42.8	44.0	14.7	12.3	380,741	229,006
	中大企業(30人～)	51.0	-	26.0	-	-	-
	全 体	43.3	44.0	15.4	12.3	380,741	229,006
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	48.3	51.1	19.9	20.2	297,890	260,679
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	430,728	271,424
	全 体	48.3	51.1	19.9	20.2	308,959	261,506
運 輸・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	52.5	53.3	11.8	14.9	252,702	193,576
	中大企業(30人～)	45.8	46.1	11.3	13.9	282,723	282,825
	全 体	48.7	48.5	11.5	14.2	273,717	262,992
サービ 業	小 企 業(～29人)	43.0	42.2	13.7	10.2	244,493	200,365
	中大企業(30人～)	45.7	43.1	15.6	12.2	301,022	227,595
	全 体	43.7	42.4	14.2	10.8	259,081	208,307
そ の 他	小 企 業(～29人)	49.2	40.1	12.4	8.9	335,365	258,680
	中大企業(30人～)	41.0	44.1	9.7	9.7	312,405	242,712
	全 体	48.0	40.8	12.1	9.0	332,402	256,314

※全体は未回答数を含んだ集計

第5表 規模別平成30年度初任給状況

(単位：円)

区 分	高校新卒	短大／専門新卒	大学新卒
小企業(～29人)	184,797	196,031	207,965
中大企業(30人～)	179,473	188,110	209,015
全 体	183,369	193,896	208,253

※全体は未回答数を含んだ集計

第6表 業種別規模別平成30年度初任給状況

(単位：円)

区 分	高校新卒	短大／専門新卒	大学新卒	
建設業	小企業(～29人)	209,059	219,000	232,000
	中大企業(30人～)	210,667	220,500	223,500
	全 体	209,300	219,167	231,105
製造業	小企業(～29人)	186,167	198,083	209,833
	中大企業(30人～)	173,405	183,397	215,357
	全 体	180,366	191,060	212,706
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	174,796	177,800	191,192
	中大企業(30人～)	179,050	191,492	204,100
	全 体	176,139	183,277	194,880
金融・ 保険業	小企業(～29人)	165,125	180,000	205,682
	中大企業(30人～)	-	-	-
	全 体	165,125	180,000	205,682
不動産業	小企業(～29人)	174,167	214,286	223,200
	中大企業(30人～)	-	-	-
	全 体	174,167	214,286	223,200
運輸・ 通信業	小企業(～29人)	250,000	250,000	250,000
	中大企業(30人～)	181,223	185,983	209,413
	全 体	198,418	201,988	217,530
サービス業	小企業(～29人)	185,704	188,131	199,893
	中大企業(30人～)	170,667	178,333	202,786
	全 体	183,329	186,731	200,720
そ の 他	小企業(～29人)	178,179	193,475	203,334
	中大企業(30人～)	175,500	185,250	202,000
	全 体	177,706	192,300	203,128

※全体は未回答数を含んだ集計

第7表 規模別週所定労働時間と月間実労働時間

区 分	集計数	平均週所定労働時間	集計数	10月期平均実労働時間
小 企 業(～29人)	195	41 時間 21 分	186	175 時間 37 分
中大企業(30人～)	57	40 時間 48 分	51	181 時間 19 分
未回答	19		34	

第8表 業種別規模別週所定労働時間と月間実労働時間

区 分	集計数	平均週所定労働時間	集計数	10月期平均実労働時間	
建 設 業	小 企 業(～29人)	27	42 時間 45 分	25	179 時間 59 分
	中大企業(30人～)	3	44 時間 00 分	3	194 時間 22 分
	全 体	30	42 時間 52 分	28	181 時間 32 分
製 造 業	小 企 業(～29人)	20	40 時間 58 分	19	177 時間 56 分
	中大企業(30人～)	14	39 時間 30 分	12	173 時間 40 分
	全 体	34	40 時間 22 分	31	176 時間 17 分
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	51	42 時間 17 分	47	185 時間 46 分
	中大企業(30人～)	18	42 時間 09 分	17	190 時間 30 分
	全 体	69	42 時間 15 分	64	187 時間 02 分
金 融・ 保 険 業	小 企 業(～29人)	16	38 時間 06 分	15	161 時間 45 分
	中大企業(30人～)	1	35 時間 00 分	1	180 時間 00 分
	全 体	17	37 時間 55 分	16	162 時間 53 分
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	16	40 時間 44 分	16	161 時間 33 分
	中大企業(30人～)	1	39 時間 55 分	1	164 時間 07 分
	全 体	17	40 時間 41 分	17	161 時間 42 分
運 輸・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	6	42 時間 10 分	6	176 時間 59 分
	中大企業(30人～)	7	38 時間 51 分	6	180 時間 45 分
	全 体	13	40 時間 22 分	12	178 時間 52 分
サービ業	小 企 業(～29人)	27	41 時間 57 分	26	177 時間 52 分
	中大企業(30人～)	8	41 時間 50 分	8	179 時間 40 分
	全 体	35	41 時間 55 分	34	178 時間 18 分
そ の 他	小 企 業(～29人)	32	40 時間 09 分	32	167 時間 24 分
	中大企業(30人～)	5	40 時間 10 分	3	158 時間 36 分
	全 体	37	40 時間 09 分	35	166 時間 39 分

※全体は未回答数を含んだ集計

第9表 規模別変形労働時間制・フレックスタイム制導入状況

区 分	合 計	導入している	導入していない	回答なし
小 企 業(～29人)	213	41 (19.2%)	159 (74.6%)	13
中大企業(30人～)	58	35 (60.3%)	22 (37.9%)	1
合 計	271	76 (28.0%)	181 (66.8%)	14

第10表 業種別規模別変形労働時間制・フレックスタイム制導入状況

区 分		合 計	導入している	導入していない	回答なし
建 設 業	小 企 業(～29人)	27	3	24	0
	中大企業(30人～)	3	1	2	0
	合 計	30	4	26	0
製 造 業	小 企 業(～29人)	21	4	17	0
	中大企業(30人～)	14	11	3	0
	合 計	35	15	20	0
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	60	13	38	9
	中大企業(30人～)	18	10	8	0
	合 計	78	23	46	9
金 融 ・ 保 険 業	小 企 業(～29人)	16	3	13	0
	中大企業(30人～)	1	0	1	0
	合 計	17	3	14	0
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	17	3	14	0
	中大企業(30人～)	1	0	1	0
	合 計	18	3	15	0
運 輸 ・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	6	2	4	0
	中大企業(30人～)	8	5	3	0
	合 計	14	7	7	0
サービ業	小 企 業(～29人)	32	8	21	3
	中大企業(30人～)	8	5	3	0
	合 計	40	13	24	3
そ の 他	小 企 業(～29人)	34	5	28	1
	中大企業(30人～)	5	3	1	1
	合 計	39	8	29	2

第11表 規模別週休2日制実施状況

区 分	合計	実施あり	完全	月3回	隔週	月2回	月1回	その他	内訳なし	実施せず	回答なし
小企業(～29人)	213	161(75.6%)	107	8	12	5	10	18	1	41(19.2%)	11
中大企業(30人～)	58	47(81.0%)	31	4	4	2	0	6	0	10(17.2%)	1
合 計	271	208(76.8%)	138	12	16	7	10	24	1	51(18.8%)	12

第12表 業種別規模別週休2日制実施状況

区 分		合計	完全	月3回	隔週	月2回	月1回	その他	内訳なし	実施せず	回答なし
建設業	小企業(～29人)	27	1	1	4	3	4	4	0	10	0
	中大企業(30人～)	3	0	1	0	0	0	0	0	2	0
	合 計	30	1	2	4	3	4	4	0	12	0
製造業	小企業(～29人)	21	13	0	2	0	1	2	0	2	1
	中大企業(30人～)	14	10	1	0	0	0	3	0	0	0
	合 計	35	23	1	2	0	1	5	0	2	1
卸・小売・飲食業	小企業(～29人)	60	29	0	3	2	3	3	0	14	6
	中大企業(30人～)	18	7	1	2	2	0	1	0	5	0
	合 計	78	36	1	5	4	3	4	0	19	6
金融・保険業	小企業(～29人)	16	14	0	1	0	0	1	0	0	0
	中大企業(30人～)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	17	15	0	1	0	0	1	0	0	0
不動産業	小企業(～29人)	17	8	3	0	0	0	1	0	5	0
	中大企業(30人～)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	18	8	4	0	0	0	1	0	5	0
運輸・通信業	小企業(～29人)	6	2	1	1	0	0	1	0	1	0
	中大企業(30人～)	8	5	0	0	0	0	1	0	2	0
	合 計	14	7	1	1	0	0	2	0	3	0
サービス業	小企業(～29人)	32	16	1	1	0	1	4	1	5	3
	中大企業(30人～)	8	4	0	2	0	0	1	0	1	0
	合 計	40	20	1	3	0	1	5	1	6	3
その他	小企業(～29人)	34	24	2	0	0	1	2	0	4	1
	中大企業(30人～)	5	4	0	0	0	0	0	0	0	1
	合 計	39	28	2	0	0	1	2	0	4	2

第13表 規模別福利厚生制度実施状況

区 分	合計	制 度 あ り					制 度 な し					回答なし
		合計	独自制度	センター加入	その他	内訳なし	合計	独自制度検討	委託検討	導入予定なし	内訳なし	
小企業(～29人)	213	99	63	20	16	0	95	3	6	83	3	19
中大企業(30人～)	58	51	33	9	9	0	6	0	1	4	1	1
合 計	271	150 (55.4%)	96	29	25	0	101 (37.3%)	3	7	87	4	20 (7.4%)

第14表 業種別規模別福利厚生制度実施状況

区 分		制 度 あ り					制 度 な し					回答なし
		合計	独自制度	センター加入	その他	内訳なし	合計	独自制度検討	委託検討	導入予定なし	内訳なし	
建 設 業	小企業(～29人)	15	7	7	1	0	12	0	1	10	1	0
	中大企業(30人～)	3	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	18	9	7	2	0	12	0	1	10	1	0
製 造 業	小企業(～29人)	5	1	3	1	0	16	1	1	14	0	0
	中大企業(30人～)	12	9	2	1	0	2	0	0	1	1	0
	合 計	17	10	5	2	0	18	1	1	15	1	0
卸・小売業 ・飲食業	小企業(～29人)	21	14	4	3	0	28	0	0	27	1	11
	中大企業(30人～)	15	8	3	4	0	2	0	0	2	0	1
	合 計	36	22	7	7	0	30	0	0	29	1	12
金 融 業 ・保険業	小企業(～29人)	11	9	1	1	0	3	0	0	2	1	2
	中大企業(30人～)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	12	10	1	1	0	3	0	0	2	1	2
不 動 産 業	小企業(～29人)	10	7	2	1	0	6	0	0	6	0	1
	中大企業(30人～)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	11	8	2	1	0	6	0	0	6	0	1
運 輸 業 ・通信業	小企業(～29人)	4	2	0	2	0	2	0	1	1	0	0
	中大企業(30人～)	7	3	2	2	0	1	0	1	0	0	0
	合 計	11	5	2	4	0	3	0	2	1	0	0
サービスマ 業	小企業(～29人)	14	10	1	3	0	15	1	2	12	0	3
	中大企業(30人～)	7	5	2	0	0	1	0	0	1	0	0
	合 計	21	15	3	3	0	16	1	2	13	0	3
そ の 他	小企業(～29人)	19	13	2	4	0	13	1	1	11	0	2
	中大企業(30人～)	5	4	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	24	17	2	5	0	13	1	1	11	0	2

※センター：湘南勤労者福祉サービスセンター

第15表 規模別経営動向

区 分	合計	上向き	やや 上向き	変わら ない	やや 下向き	下向き	回答 なし
小企業(～29人)	213	12	26	88	46	27	14
中大企業(30人～)	58	7	14	23	11	1	2
合 計	271	19 (7.0%)	40 (14.8%)	111 (41.0%)	57 (21.0%)	28 (10.3%)	16 (5.9%)

第16表 業種別規模別経営動向

区 分		合 計	上向き	やや 上向き	変わら ない	やや 下向き	下向き	回答 なし
建 設 業	小企業(～29人)	27	2	5	12	4	3	1
	中大企業(30人～)	3	0	0	3	0	0	0
	合 計	30	2	5	15	4	3	1
製 造 業	小企業(～29人)	21	2	3	7	6	3	0
	中大企業(30人～)	14	2	4	5	3	0	0
	合 計	35	4	7	12	9	3	0
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	60	3	3	18	19	11	6
	中大企業(30人～)	18	2	4	7	3	1	1
	合 計	78	5	7	25	22	12	7
金 融・ 保 険 業	小企業(～29人)	16	0	2	9	3	0	2
	中大企業(30人～)	1	1	0	0	0	0	0
	合 計	17	1	2	9	3	0	2
不 動 産 業	小企業(～29人)	17	4	3	6	3	0	1
	中大企業(30人～)	1	0	0	1	0	0	0
	合 計	18	4	3	7	3	0	1
運 輸・ 通 信 業	小企業(～29人)	6	0	0	4	0	2	0
	中大企業(30人～)	8	1	3	2	1	0	1
	合 計	14	1	3	6	1	2	1
サ ー ビ ス 業	小企業(～29人)	32	0	4	16	5	4	3
	中大企業(30人～)	8	0	2	4	2	0	0
	合 計	40	0	6	20	7	4	3
そ の 他	小企業(～29人)	34	1	6	16	6	4	1
	中大企業(30人～)	5	1	1	1	2	0	0
	合 計	39	2	7	17	8	4	1

第17表 規模別雇用人員の状況

区 分	合 計	過 剩	適 正	不 足	回答なし
小 企 業(～29人)	213	3	123	74	13
中大企業(30人～)	58	0	23	34	1
合 計	271	3 (1.1%)	146 (53.9%)	108 (39.9%)	14 (5.2%)

第18表 業種別規模別雇用人員の状況

区 分		合 計	過 剩	適 正	不 足	回答なし
建 設 業	小 企 業(～29人)	27	0	11	15	1
	中大企業(30人～)	3	0	2	1	0
	合 計	30	0	13	16	1
製 造 業	小 企 業(～29人)	21	2	12	7	0
	中大企業(30人～)	14	0	9	5	0
	合 計	35	2	21	12	0
卸・小売業 ・飲食業	小 企 業(～29人)	60	1	33	20	6
	中大企業(30人～)	18	0	4	13	1
	合 計	78	1	37	33	7
金 融 業 保 險	小 企 業(～29人)	16	0	6	8	2
	中大企業(30人～)	1	0	1	0	0
	合 計	17	0	7	8	2
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	17	0	13	3	1
	中大企業(30人～)	1	0	1	0	0
	合 計	18	0	14	3	1
運 輸 業 通 信	小 企 業(～29人)	6	0	3	3	0
	中大企業(30人～)	8	0	3	5	0
	合 計	14	0	6	8	0
サービスマ 業	小 企 業(～29人)	32	0	21	10	1
	中大企業(30人～)	8	0	2	6	0
	合 計	40	0	23	16	1
そ の 他	小 企 業(～29人)	34	0	24	8	2
	中大企業(30人～)	5	0	1	4	0
	合 計	39	0	25	12	2

第19表 規模別新規採用予定

区 分	合 計	来 年 採 用 予 定	今 年 採 用 予 定	今 年 採 用 予 定	今 年 採 用 予 定	今 年 採 用 予 定	今 年 採 用 予 定	採 用 予 定	通 年 募 集	未 定	回 答 な し
小 企 業(～29人)	213	12	1	39	10	11	52	36	39	13	
中 大 企 業(30人～)	58	0	2	20	7	2	6	15	5	1	
合 計	271	12	3	59	17	13	58	51	44	14	

第20表 業種別規模別新規採用予定

区 分	合 計	来 年 採 用 予 定	今 年 採 用 予 定	今 年 採 用 予 定	今 年 採 用 予 定	今 年 採 用 予 定	今 年 採 用 予 定	採 用 予 定	通 年 募 集	未 定	回 答 な し
建 設 業	小 企 業(～29人)	27	2	0	1	2	2	6	7	6	1
	中 大 企 業(30人～)	3	0	0	1	0	0	1	0	1	0
	合 計	30	2	0	2	2	2	7	7	7	1
製 造 業	小 企 業(～29人)	21	1	1	1	2	1	6	4	5	0
	中 大 企 業(30人～)	14	0	1	8	2	2	0	0	1	0
	合 計	35	1	2	9	4	3	6	4	6	0
卸 ・ 小 売 業 ・ 飲 食 業	小 企 業(～29人)	60	5	0	12	2	4	16	4	12	5
	中 大 企 業(30人～)	18	0	0	4	2	0	2	9	0	1
	合 計	78	5	0	16	4	4	18	13	12	6
金 融 保 險 業	小 企 業(～29人)	16	2	0	8	0	0	1	1	2	2
	中 大 企 業(30人～)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	合 計	17	2	0	8	1	0	1	1	2	2
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	17	1	0	3	0	1	7	1	3	1
	中 大 企 業(30人～)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	合 計	18	1	0	4	0	1	7	1	3	1
運 輸 通 信 業	小 企 業(～29人)	6	0	0	0	0	0	2	3	1	0
	中 大 企 業(30人～)	8	0	0	1	1	0	1	3	2	0
	合 計	14	0	0	1	1	0	3	6	3	0
サ ー ビ ス 業	小 企 業(～29人)	32	0	0	3	3	2	8	8	5	3
	中 大 企 業(30人～)	8	0	1	4	0	0	2	1	0	0
	合 計	40	0	1	7	3	2	10	9	5	3
そ の 他	小 企 業(～29人)	34	1	0	11	1	1	6	8	5	1
	中 大 企 業(30人～)	5	0	0	1	1	0	0	2	1	0
	合 計	39	1	0	12	2	1	6	10	6	1

第21表 規模別雇用調整実施状況

区 分	合 計	賃 金 抑 制	残 業 抑 制	一 時 休 業 等 増 や	再 契 約 停 止	パ ー ト ト	削 減 や 停 止	新 規 採 用	希 望 退 職 募 集	出 向	解 雇	そ の 他	回 答 な し	い 実 施 な し い て
小 企 業(～29人)	213	11	19	13	2	3	0	0	0	0	0	0	15	171(80.3%)
中 大 企 業(30人～)	58	3	6	4	0	0	0	0	0	0	1	2	46(79.3%)	
合 計	271	14	25	17	2	3	0	0	0	0	1	17	217(80.1%)	

(複数回答)

第22表 業種別規模別雇用調整実施状況

区 分	賃 金 抑 制	残 業 抑 制	一 時 休 業 等 増 や	再 契 約 停 止	パ ー ト ト	削 減 や 停 止	新 規 採 用	希 望 退 職 募 集	出 向	解 雇	そ の 他	回 答 な し	い 実 施 な し い て
建 設 業	小 企 業(～29人)	4	6	3	0	1	0	0	0	0	0	0	21
	中 大 企 業(30人～)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
	合 計	4	6	3	0	1	0	0	0	0	0	0	24
製 造 業	小 企 業(～29人)	1	3	4	2	0	0	0	0	0	0	0	15
	中 大 企 業(30人～)	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	12
	合 計	1	4	4	2	0	0	0	0	0	1	0	27
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	3	4	1	0	1	0	0	0	0	0	0	47
	中 大 企 業(30人～)	2	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	11
	合 計	5	7	4	0	1	0	0	0	0	0	0	58
金 融・ 保 険 業	小 企 業(～29人)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12
	中 大 企 業(30人～)	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	12
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	14
	中 大 企 業(30人～)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	合 計	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	15
運 輸・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
	中 大 企 業(30人～)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8
	合 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13
サ ー ビ ス 業	小 企 業(～29人)	0	3	1	0	1	0	0	0	0	0	0	27
	中 大 企 業(30人～)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7
	合 計	1	4	1	0	1	0	0	0	0	0	0	34
そ の 他	小 企 業(～29人)	2	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	30
	中 大 企 業(30人～)	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
	合 計	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	34

(複数回答)

第23表 規模別雇用に関する支援施策利用状況

区 分	合 計	利用していない	雇用調整助成金を利用	労働移動支援助成金を利用	その他	回答なし
小企業(～29人)	213	176 (82.6%)	1	0	3	33
中大企業(30人～)	58	42 (72.4%)	0	0	0	16
合 計	271	218 (80.4%)	1	0	3	49

第24表 業種別規模別雇用に関する支援施策利用状況

区 分	合 計	利用していない	雇用調整助成金を利用	労働移動支援助成金を利用	その他	回答なし
建設業	小企業(～29人)	27	24	0	0	3
	中大企業(30人～)	3	3	0	0	0
	合 計	30	27	0	0	3
製造業	小企業(～29人)	21	17	1	0	3
	中大企業(30人～)	14	10	0	0	4
	合 計	35	27	1	0	7
卸・小売・飲食業	小企業(～29人)	60	47	0	0	11
	中大企業(30人～)	18	12	0	0	6
	合 計	78	59	0	0	17
金融・保険業	小企業(～29人)	16	13	0	0	3
	中大企業(30人～)	1	1	0	0	0
	合 計	17	14	0	0	3
不動産業	小企業(～29人)	17	14	0	0	3
	中大企業(30人～)	1	1	0	0	0
	合 計	18	15	0	0	3
運輸・通信業	小企業(～29人)	6	5	0	0	1
	中大企業(30人～)	8	6	0	0	2
	合 計	14	11	0	0	3
サービス業	小企業(～29人)	32	26	0	0	5
	中大企業(30人～)	8	5	0	0	3
	合 計	40	31	0	0	8
その他	小企業(～29人)	34	30	0	0	4
	中大企業(30人～)	5	4	0	0	1
	合 計	39	34	0	0	5

第25表 規模別定年年齢

区 分	合計	定めあり	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳以上	定めなし	回答なし
小企業(～29人)	213	111(52.1%)	63(29.6%)	0	1	0	0	47	86(40.4%)	16
中大企業(30人～)	58	49(84.5%)	40(69.0%)	0	1	0	0	8	8(13.8%)	1
合 計	271	160(59.0%)	103(38.0%)	0	2	0	0	55	94(34.7%)	17

第26表 業種別規模別定年年齢

区 分		合計	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳以上	定めなし	回答なし
建設業	小企業(～29人)	27	3	0	0	0	0	7	17	0
	中大企業(30人～)	3	1	0	0	0	0	2	0	0
	合 計	30	4	0	0	0	0	9	17	0
製造業	小企業(～29人)	21	4	0	0	0	0	9	7	1
	中大企業(30人～)	14	13	0	0	0	0	0	1	0
	合 計	35	17	0	0	0	0	9	8	1
卸・小売・飲食業	小企業(～29人)	60	18	0	0	0	0	11	23	8
	中大企業(30人～)	18	12	0	0	0	0	0	5	1
	合 計	78	30	0	0	0	0	11	28	9
金融・保険業	小企業(～29人)	16	8	0	0	0	0	5	1	2
	中大企業(30人～)	1	1	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	17	9	0	0	0	0	5	1	2
不動産業	小企業(～29人)	17	3	0	1	0	0	1	11	1
	中大企業(30人～)	1	1	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	18	4	0	1	0	0	1	11	1
運輸・通信業	小企業(～29人)	6	2	0	0	0	0	2	2	0
	中大企業(30人～)	8	5	0	1	0	0	2	0	0
	合 計	14	7	0	1	0	0	4	2	0
サービス業	小企業(～29人)	32	11	0	0	0	0	4	14	3
	中大企業(30人～)	8	4	0	0	0	0	2	2	0
	合 計	40	15	0	0	0	0	6	16	3
その他	小企業(～29人)	34	14	0	0	0	0	8	11	1
	中大企業(30人～)	5	3	0	0	0	0	2	0	0
	合 計	39	17	0	0	0	0	10	11	1

第27表 規模別パートタイマー・アルバイト平均就労状況

区 分	平均年齢 (歳)		平均勤続年数 (年)		週平均労働日数 (日数)		週平均労働時間 (時間)		時間当たり平均賃金 (円)	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
小企業(～29人)	55.6	50.1	9.2	8.3	3.6	3.6	18.5	16.6	1,360	1,136
中大企業(30人～)	48.1	50.1	5.2	7.1	3.9	3.6	23.4	18.3	1,134	1,071

第28表 業種別規模別パートタイマー・アルバイト平均就労状況

区 分		平均年齢 (歳)		平均勤続年数 (年)		週平均労働日数 (日数)		週平均労働時間 (時間)		時間当たり平均賃金 (円)	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
建設業	小企業(～29人)	63.8	51.5	14.3	7.9	3.8	3.1	21.9	14.4	1,085	1,269
	中大企業(30人～)	38.0	61.0	0.7	5.3	5.0	1.7	40.0	9.6	1,350	1,143
	全 体	60.1	52.2	11.5	7.7	4.0	3.0	24.5	14.1	1,123	1,259
製造業	小企業(～29人)	57.3	51.0	7.5	11.9	4.6	4.3	27.7	21.2	1,048	977
	中大企業(30人～)	59.4	53.5	8.7	11.6	4.5	4.1	26.6	19.4	1,234	1,063
	全 体	58.2	51.9	8.0	11.8	4.6	4.2	27.2	20.5	1,122	1,006
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	52.7	48.6	9.8	8.0	3.8	3.4	17.1	15.9	1,075	1,108
	中大企業(30人～)	36.5	46.4	5.5	6.3	3.5	3.7	18.6	16.5	1,112	1,051
	全 体	46.4	48.0	8.1	8.1	3.7	3.5	17.7	16.1	1,089	1,094
金融・ 保険業	小企業(～29人)	72.0	51.9	4.0	7.8	2.5	4.1	11.0	17.3	1,150	1,028
	中大企業(30人～)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	全 体	72.0	51.9	4.0	7.8	2.5	4.1	11.0	17.3	1,150	1,028
不動産業	小企業(～29人)	72.5	53.4	2.0	8.6	2.5	3.8	16.0	13.8	1,600	1,213
	中大企業(30人～)	27.0	—	0.5	—	3.8	—	29.3	—	1,000	—
	全 体	57.3	53.4	1.5	8.6	2.9	3.8	20.4	13.8	1,400	1,213
運輸・ 通信業	小企業(～29人)	71.1	69.0	7.3	14.3	3.3	4.3	22.7	20.0	1,131	970
	中大企業(30人～)	56.7	51.4	3.3	4.3	4.4	3.4	32.5	22.3	1,154	1,182
	全 体	62.1	58.0	5.0	9.3	4.0	3.8	28.8	21.4	1,144	1,091
サービス業	小企業(～29人)	49.3	48.9	12.4	7.1	3.2	3.4	14.4	15.4	1,290	1,074
	中大企業(30人～)	50.7	53.9	4.3	7.2	3.4	3.4	17.7	15.2	1,027	1,029
	全 体	49.8	50.2	9.4	7.2	3.3	3.4	15.5	15.3	1,202	1,064
その他	小企業(～29人)	48.6	48.1	6.3	6.7	2.8	3.6	15.2	17.3	2,940	1,387
	中大企業(30人～)	57.8	45.2	4.5	4.1	3.2	4.0	19.9	30.0	1,206	1,101
	全 体	51.3	47.7	5.9	6.5	2.9	3.6	16.3	18.5	2,554	1,357

※全体は未回答数を含んだ集計

第29表 規模別派遣社員平均就労状況

区 分	平均年齢 (歳)		平均勤続年数 (年)		週平均労働日数 (日数)		週平均労働時間 (時間)	
	男	女	男	女	男	女	男	女
小企業(～29人)	39.5	44.6	1.6	2.8	5.0	4.4	38.5	30.7
中大企業(30人～)	52.0	44.7	2.0	3.1	4.2	4.7	27.4	27.3

第30表 業種別規模別派遣社員平均就労状況

区 分		平均年齢 (歳)		平均勤続年数 (年)		週平均労働日数 (日数)		週平均労働時間 (時間)	
		男	女	男	女	男	女	男	女
建設業	小企業(～29人)	42.5	28.0	2.0	1.0	5.0	5.0	38.8	37.5
	中大企業(30人～)	34.0	-	2.0	-	5.0	-	48.0	-
	全 体	39.7	28.0	2.0	1.0	5.0	5.0	41.8	37.5
製造業	小企業(～29人)	46.6	-	1.0	-	5.0	-	37.5	-
	中大企業(30人～)	45.6	44.8	2.2	3.8	5.0	5.0	31.8	31.8
	全 体	45.9	44.8	2.0	3.8	5.0	5.0	32.6	31.8
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	44.0	43.0	2.0	2.0	5.0	5.0	38.8	36.7
	中大企業(30人～)	71.0	48.3	2.5	2.0	2.3	3.9	10.3	25.9
	全 体	62.0	47.0	2.3	2.0	3.4	4.5	21.7	31.3
金融・ 保険業	小企業(～29人)	-	45.0	-	6.0	-	5.0	-	27.0
	中大企業(30人～)	-	40.0	-	-	-	5.0	-	7.0
	全 体	-	42.5	-	6.0	-	5.0	-	17.0
不動産業	小企業(～29人)	-	-	-	5.0	-	5.0	-	35.0
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-
	全 体	-	-	-	5.0	-	5.0	-	35.0
運輸・ 通信業	小企業(～29人)	-	-	-	-	-	-	-	-
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-
	全 体	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	小企業(～29人)	-	-	-	-	-	4.0	-	32.0
	中大企業(30人～)	-	40.0	1.5	2.9	5.0	5.0	-	23.4
	全 体	-	40.0	1.5	2.9	5.0	4.8	-	26.3
そ の 他	小企業(～29人)	22.0	49.0	1.0	2.4	-	3.7	-	25.3
	中大企業(30人～)	45.0	43.0	0.8	1.4	4.0	4.0	32.0	32.0
	全 体	33.5	47.8	0.9	2.2	4.0	3.8	32.0	26.4

※全体は未回答数を含んだ集計

第31表 規模別「その他」（業務請負等）平均就労状況

区 分	平均年齢 (歳)		平均勤続年数 (年)		週平均労働日数 (日数)		週平均労働時間 (時間)		時間当たり平均賃金 (円)	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
小企業(～29人)	60.7	47.0	8.2	2.9	4.1	4.9	23.9	35.9	2,582	2,593
中大企業(30人～)	56.3	48.5	9.0	6.6	5.0	5.0	36.4	31.3	1,867	1,332

第32表 業種別規模別「その他」（業務請負等）平均就労状況

区 分		平均年齢 (歳)		平均勤続年数 (年)		週平均労働日数 (日数)		週平均労働時間 (時間)		時間当たり平均賃金 (円)	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
建設業	小企業(～29人)	57.0	-	8.3	-	4.1	-	34.7	-	1,750	-
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	全 体	57.0	-	8.3	-	4.1	-	34.7	-	1,750	-
製造業	小企業(～29人)	66.8	-	24.0	-	5.0	-	23.6	-	1,723	-
	中大企業(30人～)	55.2	49.0	11.6	10.4	5.1	5.1	32.1	31.5	2,062	1,485
	全 体	59.0	49.0	16.6	10.4	5.0	5.1	29.3	31.5	1,926	1,485
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	-	39.0	-	1.0	-	5.0	-	40.0	-	4,525
	中大企業(30人～)	58.3	-	15.7	-	5.0	4.5	39.8	18.0	2,355	1,179
	全 体	58.3	39.0	15.7	1.0	5.0	4.8	39.8	29.0	2,355	2,852
金融・ 保険業	小企業(～29人)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	中大企業(30人～)	-	34.0	-	2.0	-	5.0	-	8.0	-	-
	全 体	-	34.0	-	2.0	-	5.0	-	8.0	-	-
不動産業	小企業(～29人)	72.0	36.0	-	2.0	3.0	5.0	22.5	37.5	2,200	1,300
	中大企業(30人～)	-	60.3	-	5.0	-	5.2	-	31.2	-	1,224
	全 体	72.0	48.2	-	3.5	3.0	5.1	22.5	34.4	2,200	1,262
運輸・ 通信業	小企業(～29人)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	全 体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス 業	小企業(～29人)	50.7	37.0	1.8	1.0	3.5	5.4	15.0	40.0	2,750	-
	中大企業(30人～)	55.2	48.1	6.1	5.8	5.0	5.0	40.3	40.9	1,596	1,346
	全 体	52.9	45.3	4.0	4.6	4.4	5.1	30.2	40.7	2,058	1,346
その他	小企業(～29人)	67.7	54.3	4.0	4.1	4.3	4.8	19.6	33.5	3,723	2,433
	中大企業(30人～)	62.0	51.0	3.0	4.0	5.0	5.0	38.8	38.8	1,611	1,095
	全 体	66.3	53.6	3.8	4.1	4.5	4.8	24.4	34.6	3,195	2,165

※全体は未回答数を含んだ集計

第33表 規模別非正社員を正社員として雇用する制度導入状況

区 分	合 計	制度あり	制度なし	回答なし
小 企 業(～29人)	213	73	84	56
中大企業(30人～)	58	34	17	7
合 計	271	107(39.5%)	101(37.3%)	63(23.2%)

第34表 業種別規模別非正社員を正社員として雇用する制度導入状況

区 分		合 計	制度あり	制度なし	回答なし
建 設 業	小 企 業(～29人)	27	9	9	9
	中大企業(30人～)	3	1	0	2
	合 計	30	10	9	11
製 造 業	小 企 業(～29人)	21	11	5	5
	中大企業(30人～)	14	5	8	1
	合 計	35	16	13	6
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	60	20	25	15
	中大企業(30人～)	18	15	2	1
	合 計	78	35	27	16
金 融 ・ 保 険 業	小 企 業(～29人)	16	4	7	5
	中大企業(30人～)	1	1	0	0
	合 計	17	5	7	5
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	17	6	4	7
	中大企業(30人～)	1	1	0	0
	合 計	18	7	4	7
運 輸 ・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	6	1	3	2
	中大企業(30人～)	8	3	4	1
	合 計	14	4	7	3
サ ー ビ ス 業	小 企 業(～29人)	32	12	13	7
	中大企業(30人～)	8	4	3	1
	合 計	40	16	16	8
そ の 他	小 企 業(～29人)	34	10	18	6
	中大企業(30人～)	5	4	0	1
	合 計	39	14	18	7

第35表 規模別高年齢者(60歳以上)・障害者雇用状況

区 分	合計	高 年 齢 者			障 害 者		
		雇用している	雇用して いない	回答 なし	雇用している	雇用して いない	回答 なし
小企業(～29人)	213	147(69.0%)	50	16	12 (5.6%)	188	13
中大企業(30人～)	58	54(93.1%)	2	2	27(46.6%)	28	3
合 計	271	201(74.2%)	52	18	39(14.4%)	216	16

第36表 業種別規模別高年齢者(60歳以上)・障害者雇用状況

区 分	合計	高 年 齢 者			障 害 者			
		雇用して いる	雇用して いない	回答 なし	雇用して いる	雇用して いない	回答 なし	
建設業	小企業(～29人)	27	22	5	0	0	27	0
	中大企業(30人～)	3	2	0	1	1	1	1
	合 計	30	24	5	1	1	28	1
製造業	小企業(～29人)	21	16	4	1	1	19	1
	中大企業(30人～)	14	14	0	0	11	3	0
	合 計	35	30	4	1	12	22	1
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	60	39	13	8	3	50	7
	中大企業(30人～)	18	16	1	1	5	11	2
	合 計	78	55	14	9	8	61	9
金融・ 保険業	小企業(～29人)	16	6	9	1	1	14	1
	中大企業(30人～)	1	0	1	0	0	1	0
	合 計	17	6	10	1	1	15	1
不動産 業	小企業(～29人)	17	14	1	2	2	13	2
	中大企業(30人～)	1	1	0	0	0	1	0
	合 計	18	15	1	2	2	14	2
運輸・ 通信業	小企業(～29人)	6	5	0	1	2	3	1
	中大企業(30人～)	8	8	0	0	3	5	0
	合 計	14	13	0	1	5	8	1
サービス 業	小企業(～29人)	32	21	10	1	1	31	0
	中大企業(30人～)	8	8	0	0	5	3	0
	合 計	40	29	10	1	6	34	0
その他	小企業(～29人)	34	24	8	2	2	31	1
	中大企業(30人～)	5	5	0	0	2	3	0
	合 計	39	29	8	2	4	34	1

第37表 規模別障害者雇用人数・雇用条件(時間)

区 分	合 計	20時間未満/週	20時間以上 30時間未満/週	30時間以上/週
小 企 業(～29人)	10	2	2	6(60.0%)
中大企業(30人～)	28	4	4	20(71.4%)
合 計	38	6	6	26(68.4%)

第38表 業種別規模別障害者雇用人数・雇用条件(時間)

区 分		合 計	20時間未満/週	20時間以上 30時間未満/週	30時間以上/週
建 設 業	小 企 業(～29人)	0	0	0	0
	中大企業(30人～)	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0
製 造 業	小 企 業(～29人)	1	0	0	1
	中大企業(30人～)	10	0	0	10
	合 計	11	0	0	11
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	3	2	0	1
	中大企業(30人～)	6	2	1	3
	合 計	9	4	1	4
金 融 ・ 保 險 業	小 企 業(～29人)	1	0	0	1
	中大企業(30人～)	0	0	0	0
	合 計	1	0	0	1
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	1	0	0	1
	中大企業(30人～)	0	0	0	0
	合 計	1	0	0	1
運 輸 ・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	2	0	1	1
	中大企業(30人～)	3	0	0	3
	合 計	5	0	1	4
サ ー ビ ス 業	小 企 業(～29人)	0	0	0	0
	中大企業(30人～)	7	1	3	3
	合 計	7	1	3	3
そ の 他	小 企 業(～29人)	2	0	1	1
	中大企業(30人～)	2	1	0	1
	合 計	4	1	1	2

注) 複数の雇用時間帯にわたる採用、雇用時間帯の内訳無回答により

第37・38表と第35・36表の障害者雇用合計とは一致しない。

第39表 規模別障害者を雇用していない理由

区 分	合 計	応募がない	応募はあるが 雇用には ない	業 務 雇用は 難しい 上	募 集 かかわ ならず なし	障 害 の有無 にか わらず なし	鎌倉の事業所 には配属 がない	採用業務は調査 対象外事業所が 行っている	回 答 なし
小 企 業(～29人)	188	3	2	95	40	26	9	13	
中大企業(30人～)	28	5	0	12	1	4	4	2	
合 計	216	8	2	107	41	30	13	15	

第40表 業種別規模別障害者を雇用していない理由

区 分	合 計	応募がない	応募はあるが 雇用には ない	業 務 雇用は 難しい 上	募 集 かかわ ならず なし	障 害 の有無 にか わらず なし	鎌倉の事業所 には配属 がない	採用業務は調査 対象外事業所が 行っている	回 答 なし
建 設 業	小 企 業(～29人)	27	0	0	20	5	0	0	2
	中大企業(30人～)	1	0	0	1	0	0	0	0
	合 計	28	0	0	21	5	0	0	2
製 造 業	小 企 業(～29人)	19	0	0	15	2	2	0	0
	中大企業(30人～)	3	0	0	2	0	0	1	0
	合 計	22	0	0	17	2	2	1	0
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	50	0	1	21	14	11	1	2
	中大企業(30人～)	11	3	0	3	1	3	1	0
	合 計	61	3	1	24	15	14	2	2
金 融 ・ 保 險 業	小 企 業(～29人)	14	0	0	1	1	8	2	2
	中大企業(30人～)	1	1	0	0	0	0	0	0
	合 計	15	1	0	1	1	8	2	2
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	13	0	0	3	6	2	1	1
	中大企業(30人～)	1	0	0	0	0	0	0	1
	合 計	14	0	0	3	6	2	1	2
運 輸 ・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	3	0	0	3	0	0	0	0
	中大企業(30人～)	5	1	0	1	0	1	1	1
	合 計	8	1	0	4	0	1	1	1
サ ー ビ ス 業	小 企 業(～29人)	31	1	1	15	8	3	0	3
	中大企業(30人～)	3	0	0	3	0	0	0	0
	合 計	34	1	1	18	8	3	0	3
そ の 他	小 企 業(～29人)	31	2	0	17	4	0	5	3
	中大企業(30人～)	3	0	0	2	0	0	1	0
	合 計	34	2	0	19	4	0	6	3

第41表 規模別ひとり親家庭の親の雇用状況

区 分	合 計	雇用して いる	雇用して いない	該当世帯か どうか把握 していない	回答なし
小 企 業(～29人)	213	52(24.4%)	114	32	15
中大企業(30人～)	58	27(46.6%)	9	20	2
合 計	271	79(29.2%)	123	52	17

第42表 業種別規模別ひとり親家庭の親の雇用状況

区 分		合 計	雇用して いる	雇用して いない	該当世帯か どうか把握 していない	回答なし
建 設 業	小 企 業(～29人)	27	9	16	2	0
	中大企業(30人～)	3	0	2	1	0
	合 計	30	9	18	3	0
製 造 業	小 企 業(～29人)	21	6	12	2	1
	中大企業(30人～)	14	7	3	4	0
	合 計	35	13	15	6	1
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	60	14	29	10	7
	中大企業(30人～)	18	8	3	6	1
	合 計	78	22	32	16	8
金 融・ 保 険 業	小 企 業(～29人)	16	1	11	2	2
	中大企業(30人～)	1	1	0	0	0
	合 計	17	2	11	2	2
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	17	3	10	2	2
	中大企業(30人～)	1	0	0	1	0
	合 計	18	3	10	3	2
運 輸・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	6	2	2	2	0
	中大企業(30人～)	8	2	0	5	1
	合 計	14	4	2	7	1
サ ー ビ ス 業	小 企 業(～29人)	32	10	16	5	1
	中大企業(30人～)	8	6	1	1	0
	合 計	40	16	17	6	1
そ の 他	小 企 業(～29人)	34	7	18	7	2
	中大企業(30人～)	5	3	0	2	0
	合 計	39	10	18	9	2

第43表 規模別男女雇用格差

(格差のある分野：複数回答)

区 分	全体	男女雇用格差あり（複数回答）							男女雇用格差なし	回答なし
		採用	配置	昇進昇格	賃金	福利厚生	定年・退職	その他		
小企業(～29人)	213	8	14	2	6	0	0	1	182(85.4%)	8
中大企業(30人～)	58	1	3	2	2	0	0	0	52(89.7%)	1
合 計	271	9	17	4	8	0	0	1	234(86.3%)	9

第44表 業種別規模別男女雇用格差

(格差のある分野：複数回答)

区 分		男女雇用格差あり（複数回答）							男女雇用格差なし	回答なし
		採用	配置	昇進昇格	賃金	福利厚生	定年・退職	その他		
建設業	小企業(～29人)	3	6	0	1	0	0	0	19	1
	中大企業(30人～)	0	0	0	0	0	0	0	3	0
	合 計	3	6	0	1	0	0	0	22	1
製造業	小企業(～29人)	0	1	1	1	0	0	0	18	0
	中大企業(30人～)	0	1	1	1	0	0	0	12	0
	合 計	0	2	2	2	0	0	0	30	0
卸・小売・飲食業	小企業(～29人)	1	3	0	1	0	0	0	53	3
	中大企業(30人～)	0	2	1	1	0	0	0	15	1
	合 計	1	5	1	2	0	0	0	68	4
金融・保険業	小企業(～29人)	0	0	0	0	0	0	0	14	2
	中大企業(30人～)	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	0	0	0	0	0	0	14	2
不動産業	小企業(～29人)	0	0	1	0	0	0	0	16	0
	中大企業(30人～)	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	合 計	0	0	1	0	0	0	0	17	0
運輸・通信業	小企業(～29人)	0	0	0	1	0	0	0	5	0
	中大企業(30人～)	0	0	0	0	0	0	0	8	0
	合 計	0	0	0	1	0	0	0	13	0
サービス業	小企業(～29人)	0	1	0	1	0	0	0	29	1
	中大企業(30人～)	0	0	0	0	0	0	0	8	0
	合 計	0	1	0	1	0	0	0	37	1
その他	小企業(～29人)	4	3	0	1	0	0	1	28	1
	中大企業(30人～)	0	0	0	0	0	0	0	5	0
	合 計	4	3	0	1	0	0	1	33	1

第45表 規模別管理職・役職等に占める女性割合

区 分	合 計	30%以上	20%以上	10%以上	10%未満	0%	回答なし
小 企 業(～29人)	213	63 (29.6%)	18	8	31 (14.6%)	74 (34.7%)	19
中大企業(30人～)	58	6 (10.3%)	4	7	22 (37.9%)	15 (25.9%)	4
合 計	271	69 (25.5%)	22	15	53 (19.6%)	89 (32.8%)	23

第46表 業種別規模別管理職・役職等に占める女性割合

区 分		合 計	30%以上	20%以上	10%以上	10%未満	0%	回答なし
建 設 業	小 企 業(～29人)	27	5	3	1	6	11	1
	中大企業(30人～)	3	0	0	0	2	1	0
	合 計	30	5 (16.7%)	3	1	8	12 (40.0%)	1
製 造 業	小 企 業(～29人)	21	4	0	1	4	12	0
	中大企業(30人～)	14	0	0	3	6	5	0
	合 計	35	4 (11.4%)	0	4	10	17 (48.6%)	0
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	60	20	3	1	8	20	8
	中大企業(30人～)	18	3	2	2	7	1	3
	合 計	78	23 (29.5%)	5	3	15	21 (26.9%)	11
金 融・ 保 險 業	小 企 業(～29人)	16	3	5	2	1	4	1
	中大企業(30人～)	1	0	0	0	0	1	0
	合 計	17	3 (17.6%)	5	2	1	5 (29.4%)	1
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	17	7	3	1	3	2	1
	中大企業(30人～)	1	0	0	0	0	1	0
	合 計	18	7 (38.9%)	3	1	3	3 (16.7%)	1
運 輸・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	6	2	1	0	0	2	1
	中大企業(30人～)	8	1	0	1	2	4	0
	合 計	14	3 (21.4%)	1	1	2	6 (42.9%)	1
サ ー ビ ス 業	小 企 業(～29人)	32	9	0	1	5	14	3
	中大企業(30人～)	8	1	2	1	3	1	0
	合 計	40	10 (25.0%)	2	2	8	15 (37.5%)	3
そ の 他	小 企 業(～29人)	34	13	3	1	4	9	4
	中大企業(30人～)	5	1	0	0	2	1	1
	合 計	39	14 (35.9%)	3	1	6	10 (25.6%)	5

第47表 規模別男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みの有無

区 分	合 計	取組み中	必要だが取組んでいない	必要でないので取組んでいない	回答なし
小企業(～29人)	213	42 (19.7%)	13	139 (65.3%)	19
中大企業(30人～)	58	19 (32.8%)	5	29 (50.0%)	5
合 計	271	61 (22.5%)	18	168 (62.0%)	24

第48表 業種別規模別男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みの有無

区 分		合 計	取組み中	必要だが取組んでいない	必要でないので取組んでいない	回答なし
建設業	小企業(～29人)	27	4	2	18	3
	中大企業(30人～)	3	0	0	3	0
	合 計	30	4 (13.3%)	2	21 (70.0%)	3
製造業	小企業(～29人)	21	3	2	16	0
	中大企業(30人～)	14	4	3	7	0
	合 計	35	7 (20.0%)	5	23 (65.7%)	0
卸・小売・飲食業	小企業(～29人)	60	11	3	38	8
	中大企業(30人～)	18	8	0	9	1
	合 計	78	19 (24.4%)	3	47 (60.3%)	9
金融・保険業	小企業(～29人)	16	8	1	6	1
	中大企業(30人～)	1	0	0	1	0
	合 計	17	8 (47.1%)	1	7 (41.2%)	1
不動産業	小企業(～29人)	17	4	0	13	0
	中大企業(30人～)	1	0	0	0	1
	合 計	18	4 (22.2%)	0	13 (72.2%)	1
運輸・通信業	小企業(～29人)	6	0	1	4	1
	中大企業(30人～)	8	4	1	3	0
	合 計	14	4 (28.6%)	2	7 (50.0%)	1
サービス業	小企業(～29人)	32	5	2	22	3
	中大企業(30人～)	8	2	1	3	2
	合 計	40	7 (17.5%)	3	25 (62.5%)	5
その他	小企業(～29人)	34	7	2	22	3
	中大企業(30人～)	5	1	0	3	1
	合 計	39	8 (20.5%)	2	25 (64.1%)	4

第49表 規模別メンタルヘルス対策状況

区 分	合 計	メンタルヘルスカウンセリング等			うつ病等による休・退職 の増加などに対する対策		
		実施して いる	実施して いない	回答 なし	必要	不必要	回答 なし
小 企 業(～29人)	213	62(29.1%)	145(68.1%)	6	82(38.5%)	121(56.8%)	10
中大企業(30人～)	58	42(72.4%)	16(27.6%)	0	37(63.8%)	20(34.5%)	1
合 計	271	104(38.4%)	161(59.4%)	6	119(43.9%)	141(52.0%)	11

第50表 業種別規模別メンタルヘルス対策状況

区 分	合 計	メンタルヘルスカウンセリング等			うつ病等による休・退職 の増加などに対する対策			
		実施して いる	実施して いない	回答 なし	必要	不必要	回答 なし	
建 設 業	小 企 業(～29人)	27	5	20	2	6	18	3
	中大企業(30人～)	3	1	2	0	2	1	0
	合 計	30	6(20.0%)	22(73.3%)	2	8(26.7%)	19(63.3%)	3
製 造 業	小 企 業(～29人)	21	4	17	0	5	16	0
	中大企業(30人～)	14	12	2	0	11	3	0
	合 計	35	16(45.7%)	19(54.3%)	0	16(45.7%)	19(54.3%)	0
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	60	18	41	1	24	34	2
	中大企業(30人～)	18	11	7	0	10	8	0
	合 計	78	29(37.2%)	48(61.5%)	1	34(43.6%)	42(53.8%)	2
金 融・ 保 険 業	小 企 業(～29人)	16	12	4	0	12	3	1
	中大企業(30人～)	1	1	0	0	1	0	0
	合 計	17	13(76.5%)	4(23.5%)	0	13(76.5%)	3(17.6%)	1
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	17	3	14	0	6	10	1
	中大企業(30人～)	1	1	0	0	0	1	0
	合 計	18	4(22.2%)	14(77.8%)	0	6(33.3%)	11(61.1%)	1
運 輸・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	6	1	5	0	2	4	0
	中大企業(30人～)	8	6	2	0	5	3	0
	合 計	14	7(50.0%)	7(50.0%)	0	7(50.0%)	7(50.0%)	0
サ ー ビ ス 業	小 企 業(～29人)	32	9	21	2	12	19	1
	中大企業(30人～)	8	5	3	0	5	3	0
	合 計	40	14(35.0%)	24(60.0%)	2	17(42.5%)	22(55.0%)	1
そ の 他	小 企 業(～29人)	34	10	23	1	15	17	2
	中大企業(30人～)	5	5	0	0	3	1	1
	合 計	39	15(38.5%)	23(59.0%)	1	18(46.2%)	18(46.2%)	3

第51表 規模別退職金制度実施状況

区 分	合計	制 度 あ り					制度なし	回答なし
		合 計	独自制度	※中退共加入	その他	内訳なし		
小 企 業(～29人)	213	151(70.9%)	78	51	22	0	52	10
中大企業(30人～)	58	50(86.2%)	38	8	2	2	8	0
合 計	271	201(74.2%)	116	59	24	2	60	10

第52表 業種別規模別退職金制度実施状況

区 分		制 度 あ り					制度なし	回答なし
		合計	独自制度	※中退共加入	その他	内訳なし		
建設業	小 企 業(～29人)	20	7	8	5	0	6	1
	中大企業(30人～)	3	1	1	1	0	0	0
	合 計	23	8	9	6	0	6	1
製造業	小 企 業(～29人)	15	5	9	1	0	5	1
	中大企業(30人～)	13	13	0	0	0	1	0
	合 計	28	18	9	1	0	6	1
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	36	19	17	0	0	20	4
	中大企業(30人～)	16	10	5	1	0	2	0
	合 計	52	29	22	1	0	22	4
金融・ 保険業	小 企 業(～29人)	15	11	0	4	0	1	0
	中大企業(30人～)	1	1	0	0	0	0	0
	合 計	16	12	0	4	0	1	0
不動産業	小 企 業(～29人)	12	9	2	1	0	5	0
	中大企業(30人～)	1	1	0	0	0	0	0
	合 計	13	10	2	1	0	5	0
運輸・ 通信業	小 企 業(～29人)	5	3	2	0	0	1	0
	中大企業(30人～)	5	4	1	0	0	3	0
	合 計	10	7	3	0	0	4	0
サービス業	小 企 業(～29人)	21	13	5	3	0	8	3
	中大企業(30人～)	6	5	1	0	0	2	0
	合 計	27	18	6	3	0	10	3
その他	小 企 業(～29人)	27	11	8	8	0	6	1
	中大企業(30人～)	5	3	0	0	2	0	0
	合 計	32	14	8	8	2	6	1

※中退共：中小企業退職金共済

第53表 規模別次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況

区 分	合計	策定済み	策定中	策定予定なし	回答なし
小企業(～29人)	213	31 (14.6%)	28 (13.1%)	136 (63.8%)	18
中大企業(30人～)	58	27 (46.6%)	5 (8.6%)	24 (41.4%)	2
合 計	271	58 (21.4%)	33 (12.2%)	160 (59.0%)	20

第54表 業種別規模別次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況

区 分	合計	策定済み	策定中	策定予定なし	回答なし	
建設業	小企業(～29人)	27	1	6	17	3
	中大企業(30人～)	3	0	0	3	0
	合 計	30	1 (3.3%)	6	20 (66.7%)	3
製造業	小企業(～29人)	21	1	4	15	1
	中大企業(30人～)	14	11	0	3	0
	合 計	35	12 (34.3%)	4	18 (51.4%)	1
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	60	12	7	35	6
	中大企業(30人～)	18	7	3	7	1
	合 計	78	19 (24.4%)	10	42 (53.8%)	7
金融・ 保険業	小企業(～29人)	16	7	1	5	3
	中大企業(30人～)	1	0	0	1	0
	合 計	17	7 (41.2%)	1	6 (35.3%)	3
不動産業	小企業(～29人)	17	1	2	13	1
	中大企業(30人～)	1	0	0	1	0
	合 計	18	1 (5.6%)	2	14 (77.8%)	1
運輸・ 通信業	小企業(～29人)	6	0	0	5	1
	中大企業(30人～)	8	4	1	3	0
	合 計	14	4 (28.6%)	1	8 (57.1%)	1
サービス業	小企業(～29人)	32	3	5	22	2
	中大企業(30人～)	8	3	0	5	0
	合 計	40	6 (15.0%)	5	27 (67.5%)	2
その他	小企業(～29人)	34	6	3	24	1
	中大企業(30人～)	5	2	1	1	1
	合 計	39	8	4	25	2